

日医総研ワーキングペーパー

年金積立金の過去と未来

- 年金積立金の意味と将来シミュレーション -

No. 49

平成 13 年 7 月 26 日

日 医 総 研

森 宏一郎 (内線 2226)

年金積立金の過去と未来

- 年金積立金の意味と将来シミュレーション -

森 宏一郎

キーワード

年金積立金

財政投融资

特殊法人

年金積立金の運用収入

厚生年金の保険料率

シミュレーション

ポイント

年金積立金は、特殊法人への貸し付け等による財政投融资の運用の失敗によって、不良債権化している。年金積立金が年金給付に使われることなく不良債権化したという状況から、高度成長期における年金積立金の副産物としての効果は別として、年金制度において年金積立金は結果として無駄だったのではないか。

余計な積み立てなどせず、毎年の給付費を保険料と国庫負担でまかなうことも可能だった。その場合、これまでの保険料を約 52.1 兆円軽減できた。保険料率で見ると、平均で 7.3%から 4.2%へ引き下げることができる。つまり、年金保険料率を約 3%低く設定することも可能だったということである。

年金積立金の運用収入はほとんど見かけ上のものである。財投運用先機関には多額の公費が投入されており、運用収入は事業利益からではなく、公費から回ってきただけである。さらに、運用先機関は追い貸し状態のところほとんどであり、運用収入は新規借入から回されてきただけにすぎない。

財政投融资制度の改革・再建を図り、段階的に年金積立金を返済していくべきである。その上で、返済された積立金を取り崩して、年金給付に充てていくということがなければ、保険料と税金が浪費されてしまうことになる。

年金積立金の運用の失敗から学ぶべきことは、所有者がはっきりしない積立金は腐るということである。したがって、積立金の名義人を明確にするべきである。

1999 年度水準の保険料率と給付率を維持し、年金積立金を利用して将来の年金給付費をまかなうという将来シミュレーションを行った。どの条件設定下でも、少なくとも 2015 年度までは年金給付費をまかなうことが可能である。

- 目次 -

1 . はじめに	1
2 . 財政投融资の失敗（どこに行った年金資金）再論	1
3 . 保険料軽減のシナリオ	4
3 . 1 年金積立金の源泉	4
3 . 2 軽減額の試算	7
4 . 年金積立金の運用収入の意味	11
5 . 厚生年金保険料の近未来シミュレーション	14
6 . まとめ	19
参考文献・資料・データ	22
その他	22
資料	23

1. はじめに

年金運用先の財務的研究¹により、年金積立金が不良債権化していることが分かった。そこで、これまでの年金積立金の意味を問い直し、これからの年金制度のあり方を考える必要が出てきた。本論文の主な目的は、(1) 年金積立金のこれまでの状況を整理すること、(2) これまでの保険料を軽減することが可能であったという論拠を示すこと、(3) 年金積立金の運用収入の意味を考えること、(4) 年金を巡る資金について、近い将来のシミュレーションを行うこと、の4つである。

少子高齢化などによって将来増大する年金給付費に備えて、国民年金特別会計の国民年金勘定と厚生保険特別会計の年金勘定のそれぞれで剰余金を「年金積立金」として積み立てている。1999年度末で、両勘定の合計の年金積立金は約144.3兆円ある。この年金積立金は旧大蔵省資金運用部に全額預託され、財政投融资の一環として、特殊法人などの財投機関に貸し付けられ運用される。しかし、運用先の特殊法人の大部分が追い貸し状態に陥っており、年金積立金の大部分は不良債権化している状況にある。この状況を眺めると、「年金積立金が年金給付に使われることなく不良債権化してしまうのであれば、そもそも剰余金を出して年金を積み立ててこなかった方が良かったのではないか」という疑問が出てくる。年金積立金を積み立ててこなかったとすると、毎年の給付費をきちんとまかなってきても、これまで(1942～1999年度)の保険料を約52.1兆円軽減することができた。この約52.1兆円は、他の有用な用途に活用することができたであろう。また、将来シミュレーションによると、少なくとも2015年度までは年金給付費をまかなっていくことができる。この15年間の猶予期間の間に、早急に財政投融资制度を見直し、年金積立金を健全化し、年金制度のあるべき姿を設計することが必要であろう。

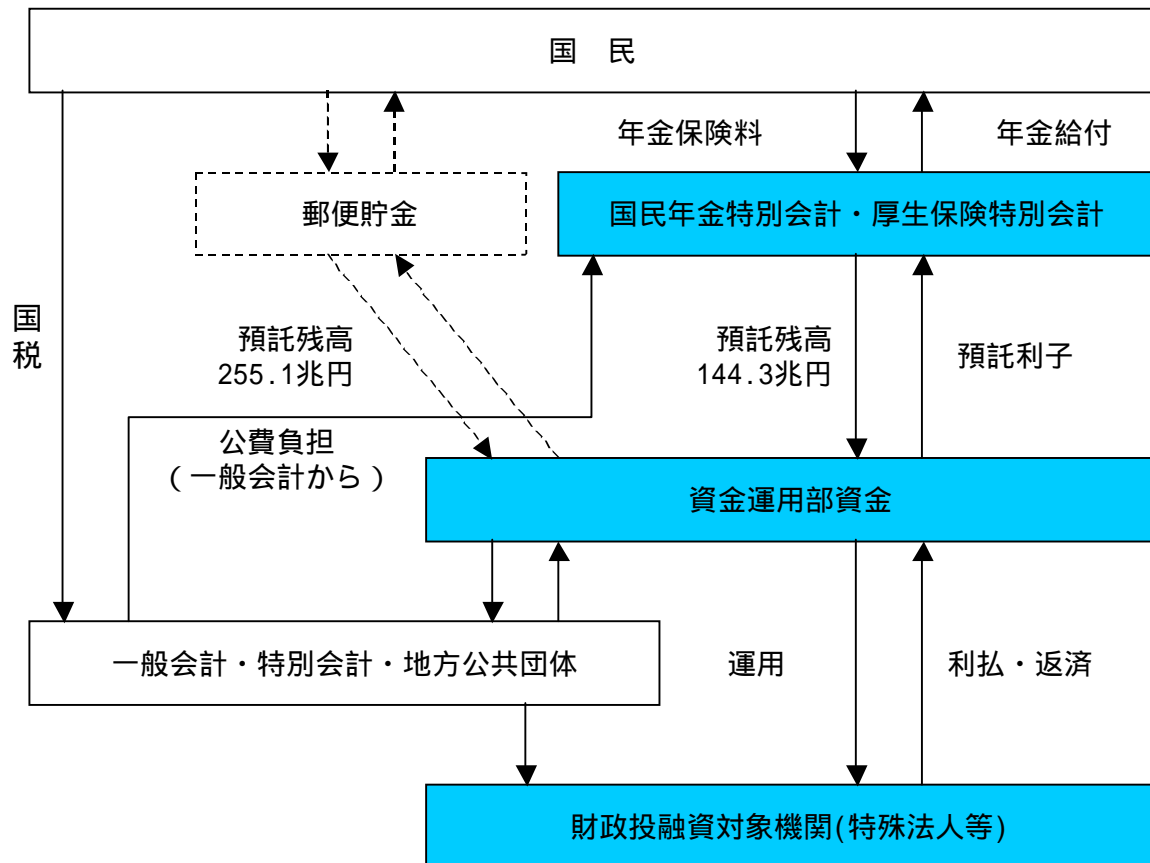
2. 財政投融资の失敗(「どこに行った年金資金」再論)

まず、年金積立金がどこに行き、どうなっているのかを概観しておきたい。図表2-1は簡単に資金フローを示したものである。1999年度で、年金積立金は約144.3兆円ある。この

¹ 日医総研報告書 第27号『特殊法人(年金運用先)の財務的研究～どこに行った年金資金～』2001年5月を参照。

約 144.3 兆円の年金積立金は、郵便貯金（約 255 兆円）とともに旧大蔵省の資金運用部に預託され、そこから財政投融资の一環として、特殊法人などの財投機関に貸し付けられ運用される²。したがって、資金運用部が運用先を厳格に審査した上で貸し付けを行い、実際に運用先の財投機関の経営が健全であるならば、特に問題はないだろう。

図表 2 - 1 資金フロー図

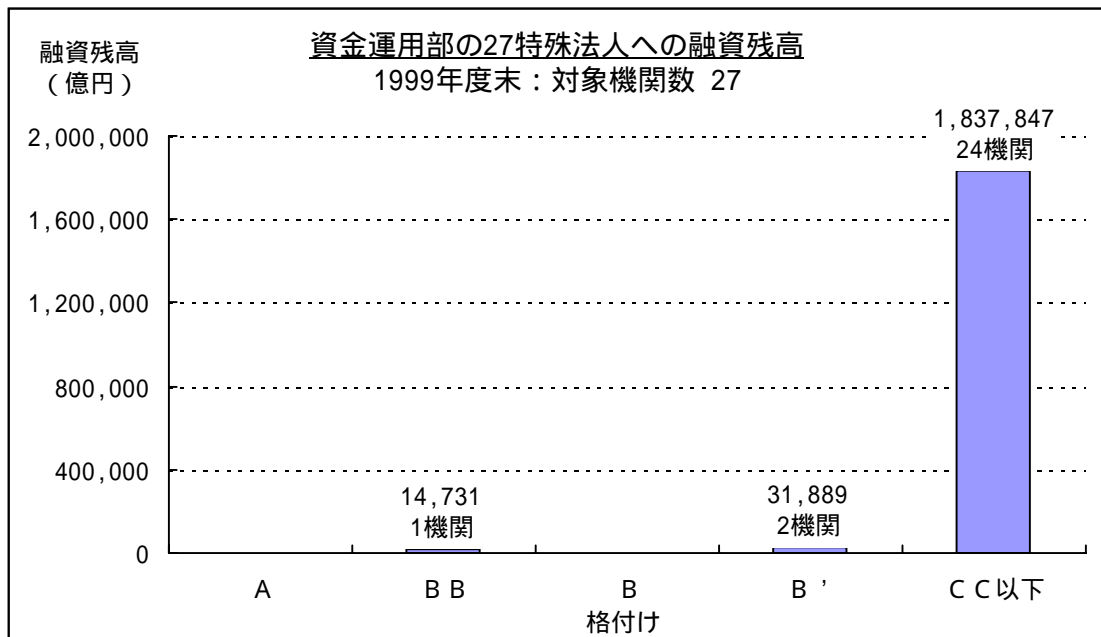


ところが、年金積立金が関係している運用先の特殊法人のほとんどは、非常に不健全な経営状態にあることが分かっている。日医総研報告書 第 27 号『特殊法人（年金運用先）の財務的研究～どこに行った年金資金～』での格付け結果を再掲しておこう。図表 2-2 が格付け結果を集計したグラフである。格付けのランク CC 以下とは、利払費・償還費をまかなうために新規借入をしなければならない、いわゆる「追い貸し状態」の機関を示している。27

² 2000 年度までの制度での説明である。現在の取得可能なデータは 1999 年度までであるため、本論文では 2001 年度からの新制度については言及しない。ただし、2001 年度からの新制度は実質的には従来の制度とほとんど変わらないものである。この点については、日医総研報告書 第 27 号(2001)を参照。

の特殊法人のうち、24 機関がこのC C以下にランクされている。これらの追い貸し状態の機関への資金運用部からの融資残高は約 184 兆円ある。これは財政投融资の運用の失敗の結果である。

図表 2 - 2 格付け結果集計



資料：日医総研報告書 第27号『特殊法人(年金運用先)の財務的研究 ～どこに行った年金資金～』
2001年。

図表 2-1 の資金フロー図に示した通り、資金運用部の資金は主に年金積立金と郵便貯金から構成される。不良債権化している 184 兆円の部分の全てが、年金積立金だけから出ているわけではない。しかし、郵便貯金には確固とした個人の名義があり、誰がいくらの郵便貯金を持っているのかは明確である。他方、年金積立金には個人の名義はなく、誰がどれだけの年金積立金を持っているのかは非常に不明確である。したがって、郵便貯金は必ず個人への返済をしなければならないが、年金積立金はそのような強制力は働かないだろう。そのため、年金積立金に不良債権部分のしわ寄せが来るだろうということは容易に想像がつく。約 144 兆円の年金積立金に対して、約 184 兆円の不良債権があることを考えれば、年金積立金全体が不良債権化し消失してしまった状況にあると言える。さらに、年金積立金は上述した特殊法人の他に、地方公共団体と特別会計へも流れている。地方公共団体と特別会計へ流れてい

る資金も不良債権化している疑いが強い³。年金積立金は危機的な状況にあると言える。

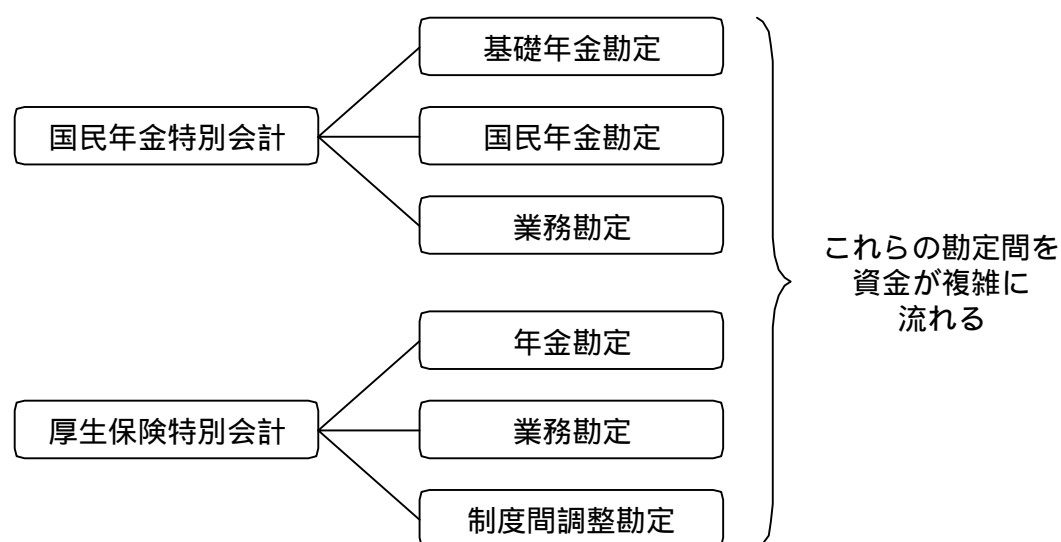
3. 保険料軽減のシナリオ

第2節で述べたような事態に直面すると、結果として年金積立金は無駄だったのではないかという疑問が出てくるのである。そこで、この節では、これまで年金を積み立てなかった場合に、どれくらい保険料を軽減することができたのかを試算し、その意味を述べる。

3.1 年金積立金の源泉

保険料の軽減額の試算を行うためには、年金積立金がどこからいくら発生したかを正確に把握する必要がある。そこで、試算を行う前に、年金積立金に関する統計と年金積立金の源泉について整理しておきたい。なぜならば、次に述べる理由により、年金積立金がどこからいくら発生したかを把握するのは非常に困難な状況になっているからである。

図表3 - 1 年金積立金に関する勘定



第1に、国民年金特別会計と厚生保険特別会計には複数の勘定があり、複雑に資金が流れている（図表3-1を参照）。国民年金の積立金に関係する勘定として、国民年金特別会計の

³ この点については本論文では扱わない。今後の課題として、別の論文で分析する予定である。

中に、基礎年金勘定、国民年金勘定、業務勘定がある。また、厚生年金の積立金が関係する勘定として、厚生保険特別会計の中に、年金勘定、制度間調整勘定、業務勘定がある。これらの勘定間を資金が複雑に流れている。特に、国民年金特別会計の基礎年金勘定への繰入、そこからの受入によって、厚生保険特別会計と国民年金特別会計の間にも資金フローが発生している。このような複雑な資金の流れが勘定間で起きているために、非常に分かりにくいものになっている。

第2に、もっとも入手しやすく一般的な資料では、積立金がどこからいくら発生しているのかが分からない。年金白書はよく知られた一般的な資料である。年金白書に、「厚生年金収支状況の推移」「国民年金 収支状況の推移(国民年金勘定)」が出ている。これと全く同一のものが、厚生労働省年金局の「年金財政ホームページ⁴」にも掲載されている。最後に添付している資料3-1と資料3-2は、年金財政ホームページからダウンロードした統計である。これらの統計は一般国民が普通に入手できる資料である。これらの統計で、年度末積立金の数値を把握することはできる(昭和17年度から昭和35年度の間はデータがとんでいるが)が、どこからいくらのお金が積立金に回っているかは全く不明である。積立金の列のすぐ左の列に、「収支差」という数値が出ており、収支差だけが年度末積立金になっているという印象を与える。しかし、この数字を足しても年度末の積立金には一致しない。年金積立金は年金を支払っている国民の所有物であるので、積立金がどこからいくら発生し、いくら積立金があるかを時系列で正確かつ簡単に一般国民が把握できる資料を厚生労働省または社会保険庁は発表すべきである⁵。

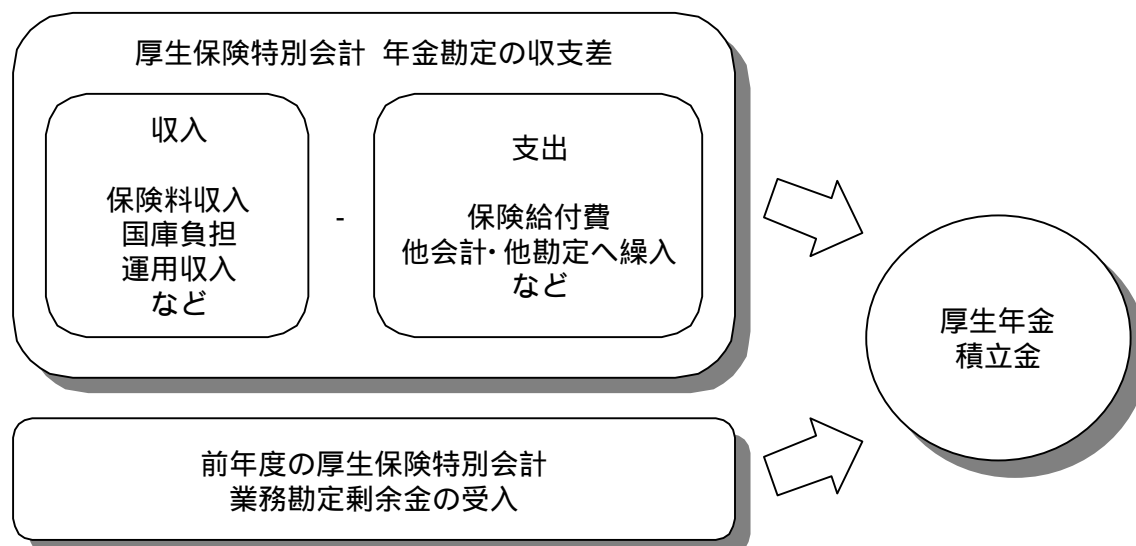
第3に、制度改正に伴う新勘定設置による積立金額の変動、他会計からの積立金への繰入などが数度起きている。主な外的な変動を挙げておこう。厚生年金積立金に関しては、1987年度に船員保険特別会計の積立金から3,616億円が厚生年金積立金へ繰り入れられた。国民年金積立金に関しては、1972年度に沖縄返還に伴って、沖縄で積み立てられていた国民年金積立金が国民年金積立金へ統合された。また、1975年度と1976年度には、積立金を取り崩され、国民年金勘定の歳入として「積立金からの受入」が発生した。他には、1986年度に国民年金特別会計に基礎年金勘定が設置されたため、国民年金積立金から7,247億円が基

⁴ <http://www.mhlw.go.jp/topics/nenkin/zaisei/data/dat-idx.html>

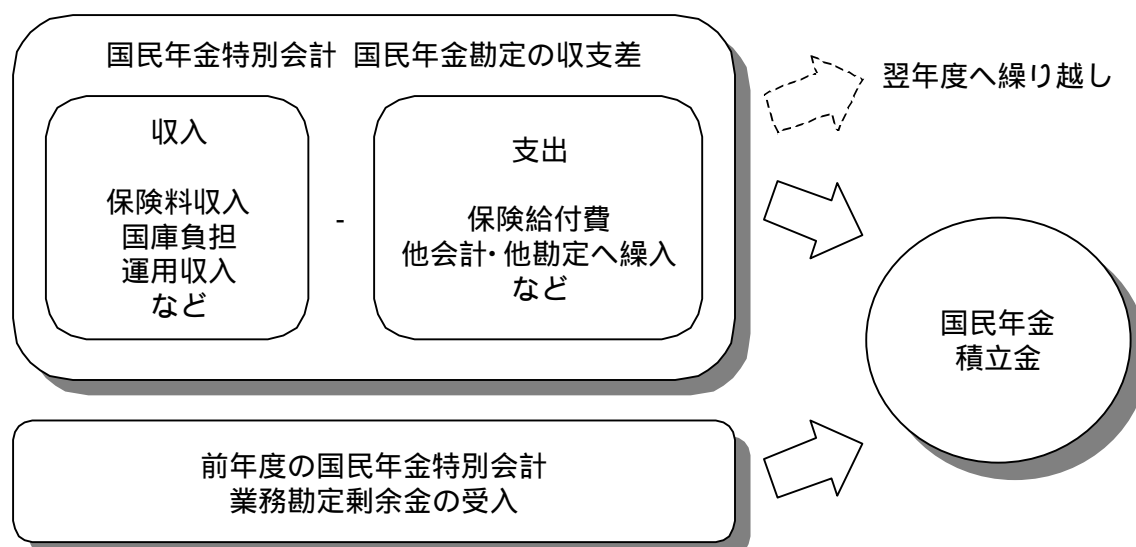
⁵ 筆者は積立金に関するデータを時系列で正確に把握するために社会保険庁に何度も問い合わせたが、社会保険庁からなかなか明確な回答が得られなかった。社会保険庁もきちんと数字を把握していないことが判明した。

礎年金勘定の現金預金部分へ移行した。

図表 3 - 2 厚生年金積立金の源泉



図表 3 - 3 国民年金積立金の源泉



これらの理由により、正確にかつ簡単に数値を把握していくことは非常に難しい。そこで、特殊な部分を除いて、大きく資金がどのように流れて年金積立金が発生するのかを説明する。上述した複雑な話とは逆に、年金積立金への資金の流れの基本的部分は簡単に説明できる。まず、厚生年金の積立金について説明しよう（図表 3-2 を参照）。厚生保険特別会計の年金勘定の当年度の収支差（歳入超過部分）と業務勘定の前年度の剰余金からの受入額の合計が

年度末の積立金になる。国民年金の積立金では（図表 3-3 を参照）、国民年金特別会計の国民年金勘定の当年度の収支差（歳入超過部分）の一部と業務勘定の前年度の剰余金からの繰入額の合計が年度末の積立金になる。収支差の一部は翌年度へ繰り越され、積立金に入らない部分があることに注意する必要がある。

次に、実際のデータがどうなっているのかについて、述べておきたい。資料 3-3、資料 3-4 が上述の基本的な資金フローに対応する形で作成した統計表である（資料 3-5 は厚生年金と国民年金を連結した収支状況）。しかし、具体的に統計数字を追っていくと、上述で説明した基本的な資金の流れどおりの計算とは合わない部分が出てくる。厚生年金については、既述の図表 3-2 のとおり、1つ前の年度の「J．年度末積立金」に当該年度の「H．当年度剰余金（収支差）」と当該年度の「I．前年度業務勘定剰余金受入」を加えると、当該年度の「J．年度末積立金」になるはずである。しかし、すでに述べたように、資料で発表されている年度末積立金の数値と大きく乖離するところがある。例えば、1987 年度には約 3,616 億円の誤差が出ているが、これは船員保険特別会計の積立金が厚生年金の積立金とされた額に相当する。さらに、作成した統計を見ていくと、2 億円以上の誤差が出ている年度が他にもいくつか存在する⁶。国民年金については、既述の図表 3-3 のとおり、1つ前の年度の「J．年度末積立金」に当該年度の「H．当年度剰余金のうち、積立金への繰入額」と当該年度の「I．前年度業務勘定剰余金受入」を加えると、当該年度の「J．当年度の年度末積立金」になるはずである。しかし、厚生年金と同様に、資料で発表されている年度末積立金の数値と大きく乖離するところがある。既述したように、例えば、1986 年度には、約 7,247 億円の誤差が出ているが、これは国民年金特別会計に新設された基礎年金勘定の現金預金部分へ、積立金から移行した部分に相当する。

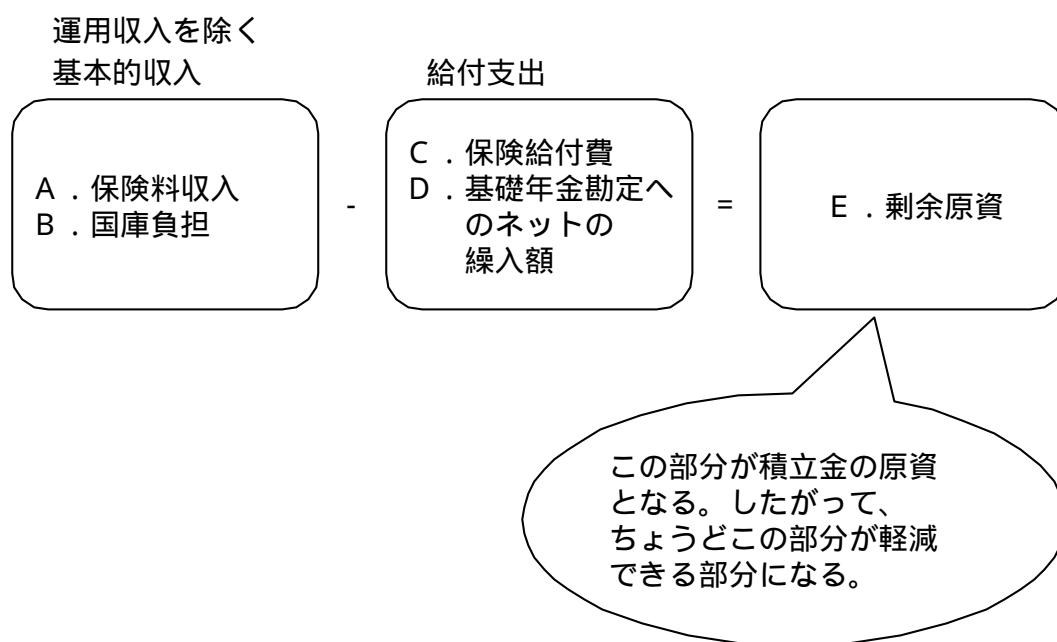
3.2 軽減額の試算

毎年の保険料収入と国庫負担によって、毎年の給付費をちょうどまかない、余計な剰余金を出さない（年金積立金を蓄えない）ようにすると、これまでの保険料をどれくらい軽減することができたのかを試算する。年金積立金がある勘定は、国民年金特別会計の国民年金勘定と厚生保険特別会計の年金勘定である。これらの勘定を連結し、両方の積立金の合計を年

⁶ 特に、1975 年度以前にいくつかの誤差がある。この点について、社会保険庁へ問い合わせ中であるが、確かな回答はまだ得られていない。本論文の主旨に大きな影響はないため、このまま扱った。この点については別途扱うことにしたい。

金積立金として計算した。資料 3-5 が連結した収支状況を示している。年金を積み立てないという設定の下での試算であるため、いずれの年度についても運用収入はゼロとする。また、国民年金特別会計の基礎年金勘定へのネットでの繰入部分は、基本的に基礎年金給付費となるため、給付費と見なして計算する。なお、国民年金のデータは 1961 年度から始まっている。したがって、連結ベースで見ても、1960 年度以前のデータは厚生年金のみのデータということになる。

図表 3 - 4 保険料の軽減可能部分

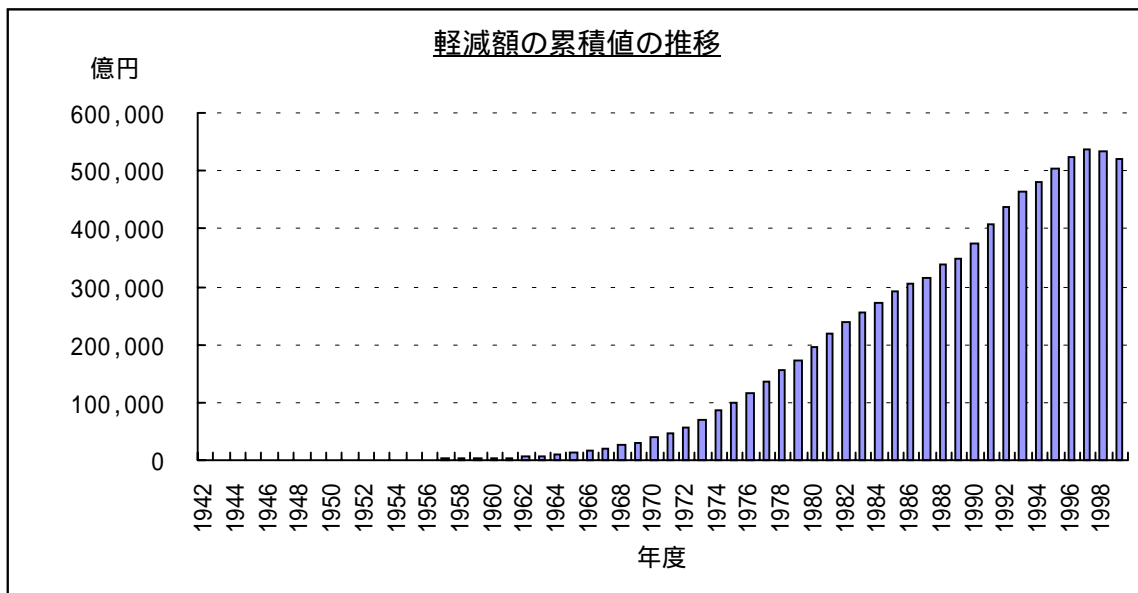


資料 3-5 の「E . 剰余原資」は、「保険料収入 + 国庫負担 - 保険給付費 - 基礎年金勘定へのネットの繰入額」を計算したものである。保険料収入と国庫負担で、保険給付費（基礎年金勘定へのネットでの繰入部分を含む）をまかなうという設定での試算であるので、ちょうど「E . 剰余原資」の額が、保険料を軽減できる額ということになる。保険料の軽減額の結果を示したものが、図表 3-5 である。1998 年度、1999 年度はマイナスの値になるため、逆に保険料を増加させなければならない。しかし、これらの年度を除いて、全ての年度で保険料を大きく軽減することができる。累積すると、1942 年度～1999 年度で、約 52.1 兆円を軽減することができ、この期間の累積での軽減率は約 16.9%となる。

図表3 - 5 保険料の軽減額と軽減率

単位：億円

	軽減額	軽減率		軽減額	軽減率		軽減額	軽減率
1942	1	100.00	1962	1,417	98.52	1982	21,545	29.21
1943	2	100.00	1963	1,628	99.15	1983	15,772	20.35
1944	5	99.89	1964	1,843	98.38	1984	15,469	19.15
1945	5	90.74	1965	3,033	94.13	1985	19,607	21.59
1946	14	92.69	1966	3,633	92.81	1986	13,290	13.54
1947	25	93.84	1967	4,149	92.19	1987	10,607	10.42
1948	63	96.61	1968	4,651	92.12	1988	22,060	20.55
1949	112	94.93	1969	5,664	91.09	1989	9,822	8.34
1950	118	90.48	1970	7,521	88.02	1990	29,173	20.32
1951	131	85.83	1971	8,795	88.47	1991	32,818	20.95
1952	141	81.94	1972	10,301	86.32	1992	29,668	17.98
1953	134	75.84	1973	12,665	83.24	1993	24,285	14.29
1954	247	83.41	1974	15,238	68.90	1994	18,792	10.40
1955	287	83.86	1975	15,328	59.62	1995	23,067	11.24
1956	326	84.97	1976	15,452	47.28	1996	19,273	9.05
1957	365	84.65	1977	18,760	45.89	1997	12,447	5.50
1958	390	83.62	1978	19,395	42.63	1998	-4,296	-1.90
1959	430	84.24	1979	19,596	39.24	1999	-11,606	-5.22
1960	716	88.76	1980	21,439	36.44	累積	520,548	16.91
1961	1,214	101.04	1981	23,522	34.25			



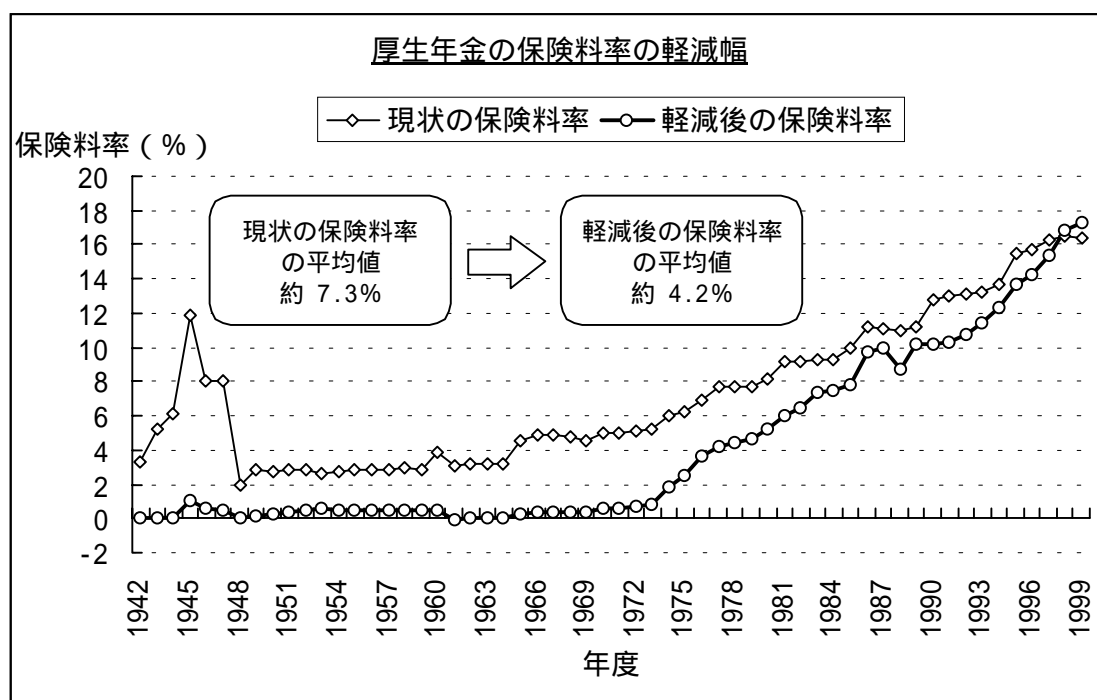
次に、この軽減によって厚生年金の保険料率がどれくらい低下することになるかを見ておこう。保険料率とは、月収（平均標準報酬月額）に対する保険料の比率のことである⁷。

$$\text{保険料率（\%）} = \text{1人1月当たり保険料} \div \text{平均標準報酬月額（月収）} \times 100$$

$$\text{1人1月当たり保険料} = \text{保険料} \div \text{被保険者数（加入者数）} \div 12$$

図表3-6に、これまでの実際の保険料率の推移と軽減後の保険料率の推移を示している。平均標準報酬月額、厚生年金の被保険者数（加入者数）、厚生年金の保険料のデータを用いて、計算した。軽減後の保険料率の推移は、連結ベースの毎年の軽減率（図表3-5）で厚生年金の保険料を軽減させて、計算した。グラフの推移から、1998年度、1999年度を除いて、明らかに保険料率は低下することになる。この期間の保険料率の平均値で比較すると、これまでの実際の保険料率の平均値は約7.3%であるが、軽減後の保険料率は約4.2%となり、約3.1%低下することになる。つまり、年金保険料率は約3%低く設定することも可能だったということになる。

図表3 - 6 軽減した場合の厚生年金の保険料率の推移



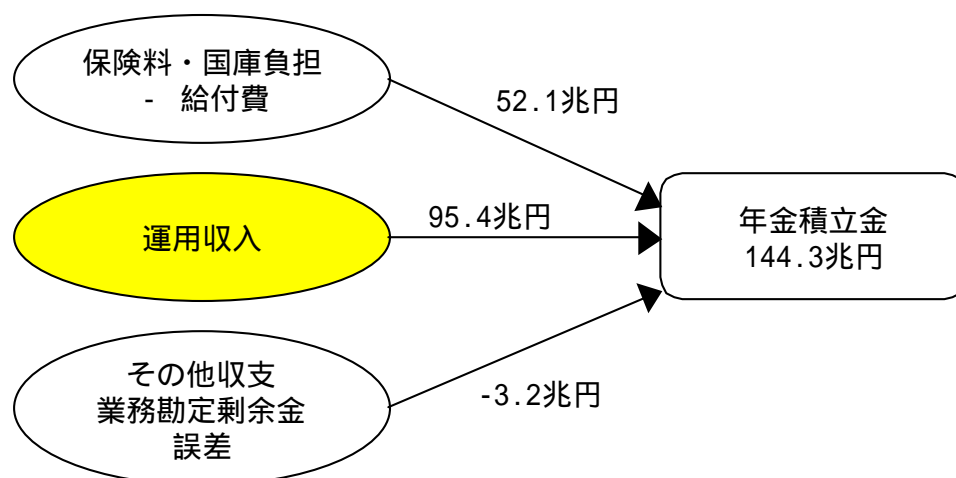
⁷ 標準報酬月額は、男子、女子、坑内員、任意継続、船員、船員任継によって異なるが、ここでは大きく、平均標準報酬月額を利用して計算した。そのため、計算上の保険料率は実際の保険料率よりもやや低く出る。例えば、1999年度の実際の保険料率は17.35%であるが、計算上は16.44%となる。

4. 年金積立金の運用収入の意味

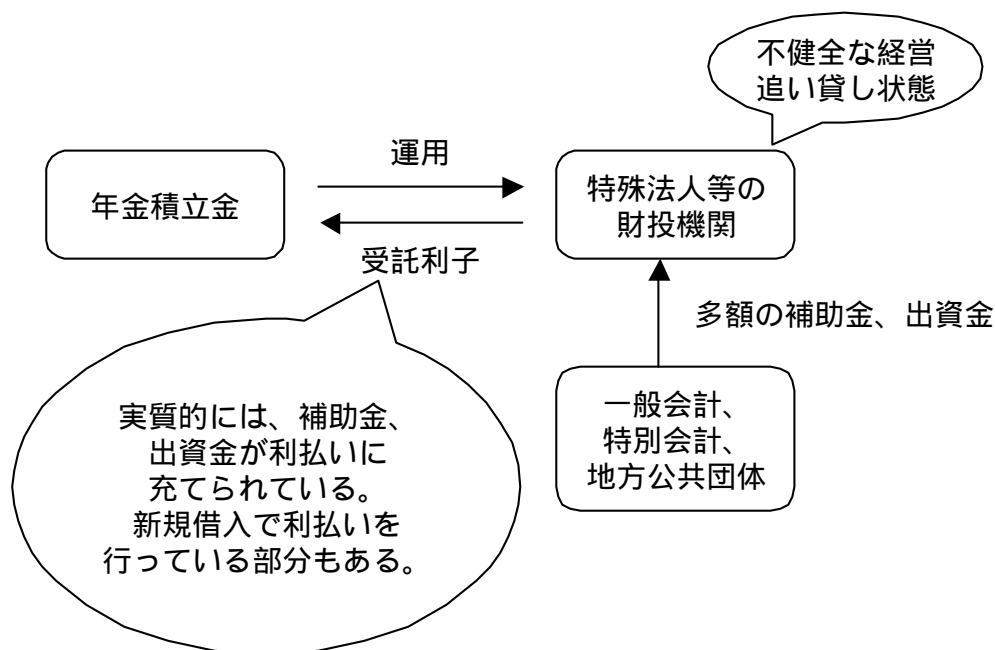
既述の厚生労働省年金局「年金財政ホームページ」からダウンロードした資料によると、1999年度末で、約144.3兆円の年金積立金があることになっている（資料3-1の平成11年度末積立金と資料3-2の平成11年度末積立金を足し合わせる）。第3節の試算で、年金を積み立てないと仮定すると、保険料を約52.1兆円軽減することができたという結果を得た。約144.3兆円の年金積立金に対して、保険料を約52.1兆円しか軽減できないとすると、その差額の約92.2兆円（144.3兆円 - 52.1兆円）はどこから来たものだろうか。それは、主に運用収入から来たものである。

図表4-1は年金積立金の源泉を分解したものである。各数値は資料3-5の累計欄の各値と一致する。毎年度、年金積立金から運用収入がもたらされているが、この差額分の約92.2兆円はおおよそ運用収入の額に一致する。差額分の約92.2兆円と運用収入累計額の約95.4兆円が微妙に合わないのは、図表4-1または資料3-5から分かるように、その他収支、前年度業務勘定剰余金受入、誤差による。第3節では、年金を積み立てないという設定であったため、運用収入はゼロと仮定して試算した。したがって、運用収入の分がそのまま年金積立金になっていたということになる。第二節で述べたように、この約95.4兆円の運用収入部分も年金積立金に回り、不良債権化しているということになる。つまり、この運用収入は「ほとんど見かけ上の運用収入」に過ぎないのである。

図表4-1 年金積立金の分解



図表 4 - 2 運用収入の源



「ほとんど見かけ上の運用収入」の意味を考えておこう。自立して事業を営み利益を上げている機関に年金積立金を運用して運用収入を得ているのであれば、実質的に運用収入を得ていると言える。しかし、現実はそのような状況にはない。一般会計、特別会計、地方公共団体からの多額の補助金・出資金がなければ事業を行えない特殊法人などの財投機関や、追い貸し状態になっている財投機関に、年金積立金が運用されているのである（図表 4-2 を参照）。図表 4-3 は、第 2 節で述べた格付け結果と合わせて、補助金等の額と出資金の額を示している。これらの機関に合計で、出資金（1998 年度末残高）は約 15.3 兆円、補助金は 1998 年度の 1 年間だけで約 2.7 兆円出ている。格付けランク B 以下の機関は、償還費・利払費をまかなうために、補助金等の収入を充てなければならない機関である。したがって、この状況下では、運用収入は実質的に、事業利益によって生み出されているわけではなく、一般会計、特別会計、地方公共団体からの補助金や出資金から回されていることになる。これらの補助金や出資金の源は税金であるため、運用収入と言いながら、税金が回されただけにすぎない。不健全な経営状態の財投機関に年金積立金が運用されるために、かえって税金が使われるということになっているわけである。年金積立金をめぐって目に見えないところで間接的に多額の国庫負担が発生しているとも言える。さらに、第二節で述べたように、財投機関の大部分は追い貸し状態（格付けランク C C 以下）になっており、年金積立金から出た資金の利払い・償還を行うために新規借入に依存する状態になっている。このことから考

図表4-3 運用先の財投機関への政府出資金および補助金等の金額 注1・注2

単位：百万円

財投機関名	1998年度 格付け	1999年度 格付け	1998年度 政府出資金	1998年度 補助金等
住宅金融公庫	C C	C C	152,200	1,120,000
年金福祉事業団	D	C C	1,059,348	55,927
日本政策投資銀行	-	C C	823,686	16,840
日本開発銀行	C C	-	689,625	0
北海道東北公庫	C C	-	134,061	16,840
国際協力銀行	-	C C	6,367,344	836
日本輸出入銀行	C C	-	985,500	0
海外経済協力基金	-	-	5,381,844	836
都市基盤整備公団	C C / D	C C / D	489,826	278,502
日本道路公団	C C	C C	1,602,725	97,865
国民生活金融公庫	-	C C	256,671	80,960
国民金融公庫	C C	-	241,914	75,976
環境衛生金融公庫	C C	-	14,757	4,984
農林漁業金融公庫	C C	C C	303,237	85,635
中小企業金融公庫	C C	C C	277,715	64,228
運輸施設整備事業団	B	B'	14,860	168,036
社会福祉・医療事業団	C C	C C	252,550	42,318
沖縄振興開発金融公庫	C C	C C	52,918	8,852
首都高速道路公団	C C	C C	247,647	0
阪神高速道路公団	C C	C C	202,600	0
水資源開発公団	B B	B B	2,392	0
電源開発株式会社	C C	C C	47,083	0
日本鉄道建設公団	C C	C C	64,180	65,595
本州四国連絡橋公団	C	C	410,244	0
日本育英会	C C	C C	1	16,658
石油公団	D	C C	1,611,969	19,136
緑資源公団	B B	B B	591,779	1,953
森林開発公団	-	-	590,344	1,242
農用地整備公団	-	-	1,435	710
環境事業団	C C	C C	9,600	4,712
地域振興整備公団	C C	C C	110,398	13,760
帝都高速度交通営団	B B	C C	31,034	57,581
日本私立学校振興・共済事業団	C C	C C	48,119	362,544
新東京国際空港公団	B	C C	270,156	0
日本下水道事業団	C C	C C	1,483	-
合計	-	-	15,301,766	2,662,527

注1：格付けについては、日医総研報告書 第27号『特殊法人(年金運用先)の財務的研究 ～どこに行った年金資金～』2001年、を参照。尚、年金積立金に関わる運用先財投機関のみ掲載。

注2：補助金等とは、補助金(一般会計または特別会計より受入)・補給金・政府交付金・地方公共団体補助金のことである。

資料：政府出資金のデータは、『決算統計 平成6-10年度』会計検査院事務総長官房調査課。補助金のデータは、『特殊法人総覧 平成12年版』総務庁行政管理局監修。

えると、年金積立金から出たお金がそのまま運用収入という名目で戻ってきたにすぎない部分があるということになる⁸。この状態では、見かけ上は運用収入の分だけ年金積立金が増加することになるが、財投機関に新規に貸し出している原資の年金積立金はその分だけ消失していることになり、実際には年金積立金は何も増加していないということになる。それどころか、このような循環によって、第二節で述べたように、運用収入から来た部分も含めた年金積立金全体が不良債権化し消失してしまっているのである。

5. 厚生年金保険料率の近未来シミュレーション

この節では、いくつかの条件を設定して、将来の年金を巡る資金の流れについてシミュレーションを行う。年金積立金を徐々に取り崩して年金給付に充てていくと、いつまで持つのだろうか。

図表 5 - 1 厚生年金の近未来シミュレーションの設定

保険料率・給付率は
1999年度水準を維持し、
積立金を徐々に取り崩して
年金給付費をまかなう

		国庫負担率	
		基礎年金給付費の3分の1	基礎年金給付費の2分の1
受給開始年齢	65歳	シミュレーション(1)	シミュレーション(2)
	70歳	シミュレーション(3)	シミュレーション(4)

これまでの分析から考えると、これ以上の年金積立金は負担が増えるだけであり、しかも効率的な運用は期待できない状況にある。しかし、年金積立金は支払った国民の所有物であるため、年金積立金が不良債権化しているといっても、年金積立金を給付に回すことができなくなったとして済まされるわけではない。財政投融资制度を見直し、年金積立金を健全化

⁸ 正確には、資金運用部からの新規借入の原資には、年金積立金だけではなく、郵便貯金も含まれる。

させ、徐々に給付に充てていかなければならない。こうした背景からシミュレーションのパターン設定を行った（図表 5-1 を参照）。今後、1999 年度の保険料率と給付率を維持し、年金給付費の不足分は年金積立金を取り崩して対処していく。

この大きな状況設定の中で、4 つに場合分けしてシミュレーションを行う。

- (1) 年金受給開始年齢を現行どおりの 65 歳の場合
- (2) 年金受給開始年齢を現行どおりの 65 歳を維持し、国庫負担を基礎年金給付費の 2 分の 1 に引き上げる場合（現行は基礎年金給付費の 3 分の 1）
- (3) 年金受給開始年齢を 70 歳に設定する場合
- (4) 年金受給開始年齢を 70 歳に設定し、国庫負担を基礎年金給付費の 2 分の 1 に引き上げる場合（現行は基礎年金給付費の 3 分の 1）

さらに、年金積立金の運用利回りを 2%、3%、4% の 3 通りに場合分けしておく。これらの設定条件下で、いつまで年金給付費をまかなっていきことができるのかを見る。

尚、シミュレーションの中で用いている保険料率と給付率の計算は以下のとおりである。保険料率は、月収（平均標準報酬月額）⁹ に対する保険料の比率のことである。

$$\text{保険料率（\%）} = 1 \text{ 人 1 月あたり保険料} \div \text{平均標準報酬月額} \times 100$$

$$1 \text{ 人 1 月あたり保険料} = \text{保険料} \div \text{被保険者数（加入者数）} \div 12$$

給付率は、月収（平均標準報酬月額）に対する保険給付費の比率のことである。

$$\text{給付率（\%）} = 1 \text{ 人 1 月あたり保険給付費} \div \text{平均標準報酬月額} \times 100$$

$$1 \text{ 人 1 月あたり保険給付費} = \text{保険給付費} \div \text{受給者数} \div 12$$

結果を示す前に、シミュレーションの中のデータ処理について簡単に述べておきたい。

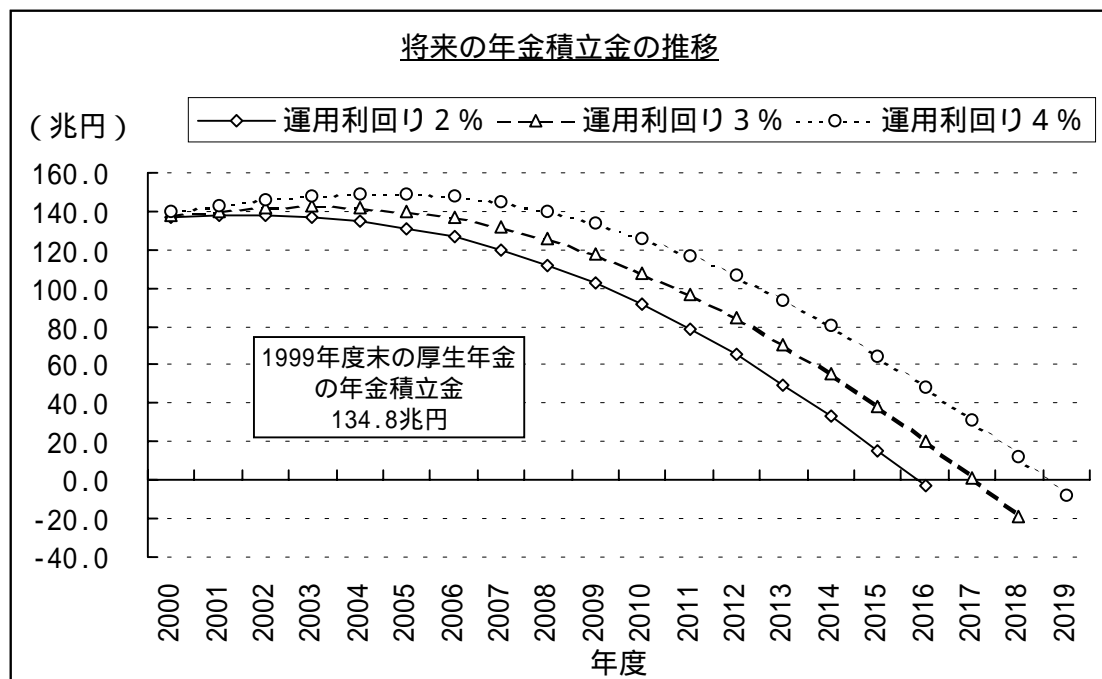
- (1) 加入者数、受給者数は厚生労働省発表の見通し値を利用した（年金白書または年金財政ホームページ）。
- (2) 平均標準報酬月額は年金財政ホームページで発表されているものを利用した。
- (3) 国庫負担は基礎年金の給付費の 3 分の 1 であるので、基礎年金受給者数の伸びに合わせて推移すると仮定した。基礎年金受給者数は厚生労働省発表の見通し値を利用した。国民年金特別会計の基礎年金勘定へのネットの繰入部分についても、基礎年金受給者数の

⁹ 標準報酬月額は、男子、女子、坑内員、任意継続、船員、船員任継によって異なるが、ここでは大きく、平均標準報酬月額を利用して計算した。そのため、計算上の保険料率は実際の保険料率よりもやや低くなる。例えば、1999 年度の実際の保険料率は 17.35% であるが、計算上は 16.44% となる。

伸びに合わせて推移すると仮定した。

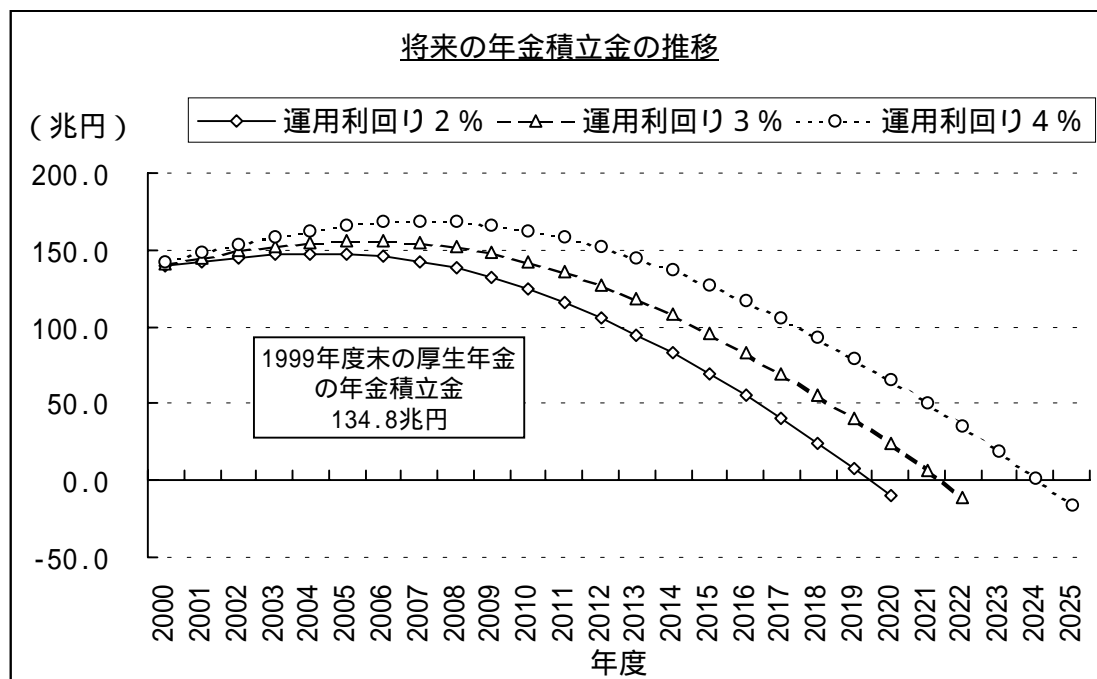
- (4) インフレや名目賃金の変化は考慮していない。1999 年度価格による将来シミュレーションとなっている。
- (5) 年金受給開始年齢を 70 歳に設定した場合は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(1997)」中位推計を利用し、65 歳以上人口と 70 歳以上人口の比率によって受給者数を試算した。その際、70 歳に設定した年度に既に受給されている 66～69 歳部分があるため、移行期間に該当する 66～69 歳人口を調整した。国庫負担と基礎年金勘定へのネットの繰入額の推移についても、65 歳以上人口と 70 歳以上人口の比率を利用して、再計算した。

図表 5 - 2 シミュレーション (1) の結果 : 年金積立金の推移



図表 5-2 はシミュレーション (1) の結果を示している。1999 年度の保険料率と給付率を維持した場合、いつまで年金積立金を利用して年金給付費をまかなうことができるのかを見ている。運用利回り 2 % のケースでは、2015 年度まで年金積立金を使って年金給付費をまかなうことが可能である。運用利回り 3 % のケースでは、2017 年度まで可能。運用利回り 4 % のケースでは、2018 年度まで可能である。尚、シミュレーションの数値は、資料 5-1 に示してある。

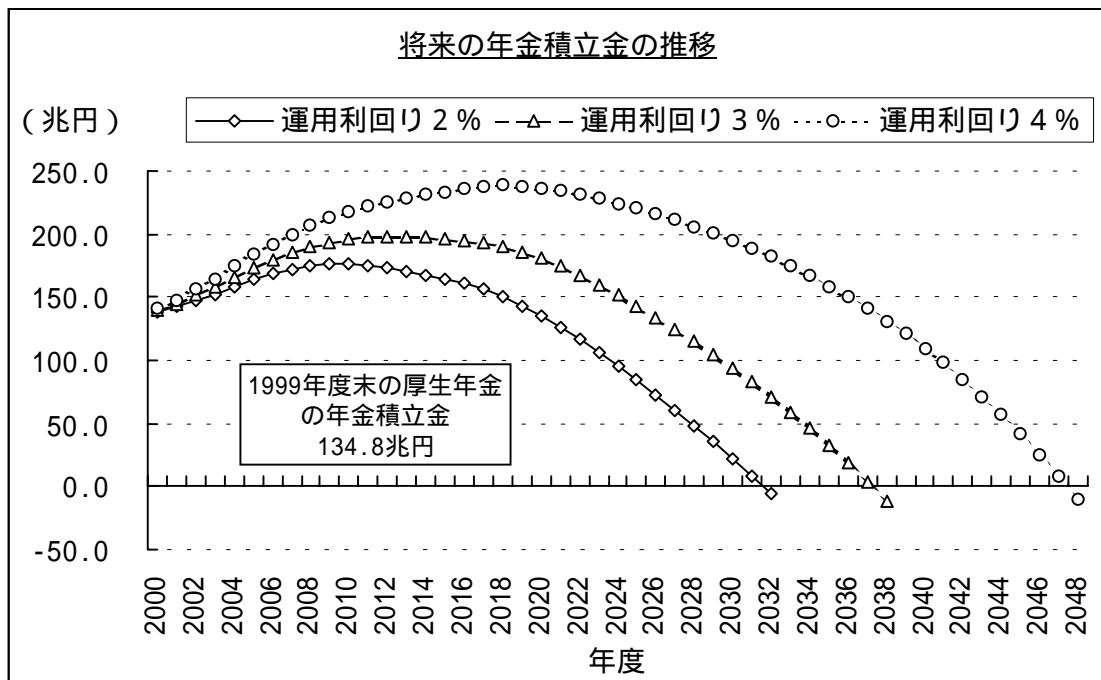
図表 5 - 3 シミュレーション（ 2 ）の結果：年金積立金の推移



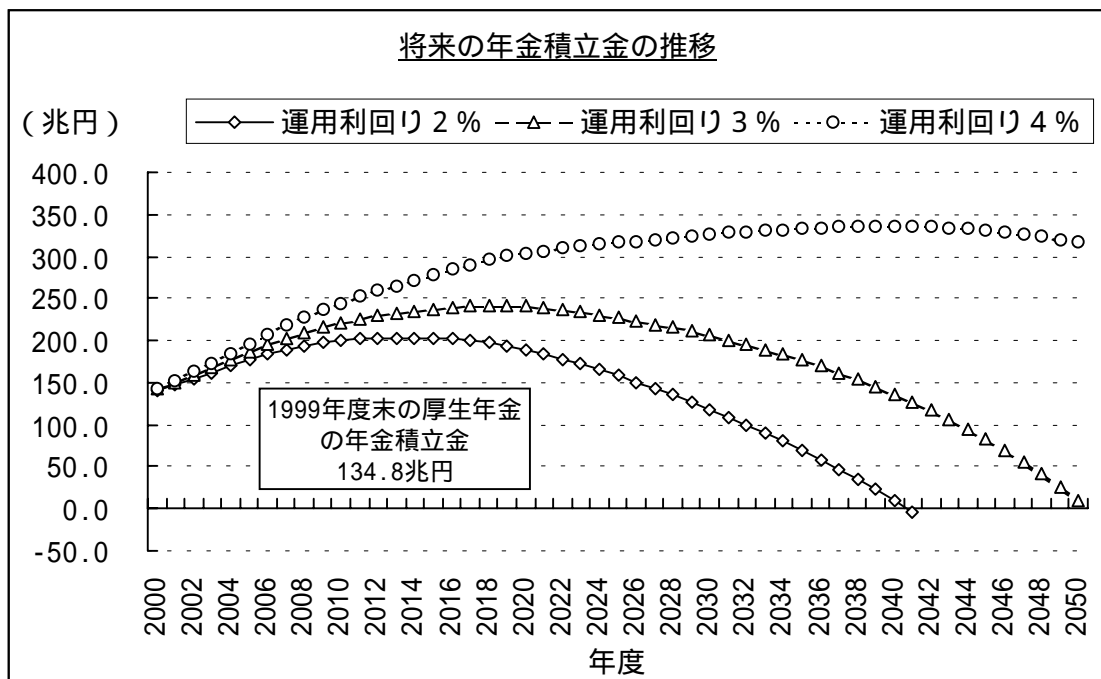
図表 5-3 はシミュレーション（ 2 ）の結果を示している。シミュレーション（ 2 ）では、シミュレーション（ 1 ）とは異なり、国庫負担を基礎年金給付の 2 分の 1 に引き上げる場合である（現行は 3 分の 1 ）。運用利回り 2 % のケースでは、2019 年度まで年金積立金を使って年金給付費をまかなうことが可能である。運用利回り 3 % のケースでは、2021 年度まで可能。運用利回り 4 % のケースでは、2024 年度まで可能である。尚、シミュレーションの数値は、資料 5-2 に示してある。

図表 5-4 はシミュレーション（ 3 ）の結果を示している。シミュレーション（ 3 ）では、シミュレーション（ 1 ）とは異なり、受給開始年齢を 70 歳に設定した場合である。運用利回り 2 % のケースでは、2031 年度まで年金積立金を使って年金給付費をまかなうことが可能である。運用利回り 3 % のケースでは、2037 年度まで可能。運用利回り 4 % のケースでは、2047 年度まで可能である。尚、シミュレーションの数値は、資料 5-3 に示してある。

図表5-4 シミュレーション(3)の結果：年金積立金の推移



図表5-5 シミュレーション(4)の結果：年金積立金の推移



図表5-5はシミュレーション(4)の結果を示している。シミュレーション(4)では、

シミュレーション（3）とは異なり、さらに国庫負担を基礎年金給付の2分の1に引き上げる場合である。運用利回り2%のケースでは、2040年度まで年金積立金を使って年金給付費をまかなうことが可能である。データの制約から2050年度までシミュレーションを行っているが、運用利回り3%のケースと運用利回り4%のケースでは、少なくとも2050年度まで可能である。特に、運用利回り4%のケースでは、2050年度時点で316.5兆円の積立金が残ることになる。3%のケースと比べて、4%のケースでは積立金が非常に大きくなるメカニズムを説明しておこう。運用収入を除いて、給付費を保険料収入と国庫負担でまかなえない不足部分はピーク時の2050年度で約16兆円であり、この不足部分が10兆円を超えるのは、2024年度以降である。運用収入が10兆円になるためには、積立金が250兆円必要であるが、運用利回りが4%のケースでは2011年度に積立金が250兆円に到達する。そのため、不足部分を運用収入でまかなうことができなくなるのは、2040年度以降となり、さらに不足部分の大部分を運用収入でまかなうことができるため、年金積立金が急速に取り崩されることがないのである。尚、シミュレーションの数値は、資料5-4に示してある。

図表5 - 6 シミュレーション結果のまとめ

保険料率、給付率は1999年度水準を維持

	設定条件	運用利回り	給付可能年度
(1)	65歳 国庫負担3分の1	2%	2015年度
		3%	2017年度
		4%	2018年度
(2)	65歳 国庫負担2分の1	2%	2019年度
		3%	2021年度
		4%	2024年度
(3)	70歳 国庫負担3分の1	2%	2031年度
		3%	2037年度
		4%	2047年度
(4)	70歳 国庫負担2分の1	2%	2040年度
		3%	少なくとも2050年度
		4%	少なくとも2050年度

図表5-6は、これらのシミュレーション結果をまとめたものである。シミュレーション結

果のポイントを5つ挙げる。第1に、運用利回りを高くできれば、それだけ年金給付可能期間は長くなる。当面の間は、財政投融资制度の改革を行い、年金積立金の健全化を行う必要があるため、高い運用利回りを実現することは難しいかもしれない。しかし、「実質的に」運用利回りを高くする運用方法を検討すべきである。第2に、国庫負担率を基礎年金給付費の2分の1に引き上げると、給付可能期間が数年間延びる。他の施策と組み合わせれば、その効果をより大きくすることが可能であるため、国庫負担率の変更は一つの選択肢になり得る。第3に、年金受給開始年齢が65歳のケースでは、運用利回りが4%のケースでも2018年度までと意外にも年金給付可能期間が伸びない。しかし、年金受給開始年齢を70歳に設定できるならば、運用利回りが2%でも2031年度まで年金給付可能となる。年金積立金の健全化が前途多難で長期化する場合には、年金受給開始年齢の引き上げを検討することも必要かもしれない。第4に、年金受給開始年齢を70歳に引き上げ、国庫負担を基礎年金給付の2分の1にすると、運用利回り3%でも少子高齢化の影響が最大となる2050年度まで持つ。いくつかの条件を変えることによって、これ以上の保険料率の引き上げを行わなくても給付に対応することが可能ということになる。第5に、いずれのケースについても、少なくとも2015年度までは年金給付費をまかなっていくことができる。したがって、2015年度までに財政投融资制度の改革、年金積立金の健全化を行い、その後の年金制度のあるべき姿を設計することができれば、年金制度を維持しながら年金制度の変革が可能となるだろう。

6. まとめ

第2節で整理したように、年金積立金は年金給付に使われることなく不良債権化し消えてしまっている。年金積立金の運用先の特殊法人のほとんどが追い貸し状態に陥っており、これは財政投融资の明白な失敗を意味する。この状況を考慮すると、年金積立金は結果として無駄だったのではないかという疑問が出てくる。

この疑問のもとに、第3節では、毎年の給付費を保険料と国庫負担でちょうどまかない、余計な剰余金を出さない（年金を積み立てない）として、これまでの保険料の軽減額を試算した。その結果、保険料を約52.1兆円軽減できたということが判明した。厚生年金の保険料率で考えると、平均で7.3%の保険料率を4.2%に引き下げることになる。つまり、約3%低い保険料率を設定することも可能だったということになる。年金積立金を不良債権化

させてしまうのであれば、保険料を軽減し、この約 52.1 兆円をそのまま国民に還元することもできたであろう。または、他の有用な用途に活用することができたであろう。

第 4 節では、年金積立金の一つの大きな源である運用収入について分析した。これまでに累計で約 95.4 兆円の運用収入が生み出され、年金積立金に回っている。しかし、財政投融資の運用の失敗によって、この運用収入はほとんど見かけ上のものとなっている。年金積立金の運用先機関の実態を見ると、運用先機関には多額の公費が投入されており、事業利益から運用収入が生み出されているわけではなく、単に公費から回ってきているだけにすぎない。政府出資金（1998 年度末残高）は約 15.3 兆円、補助金は 1998 年度の 1 年間だけで約 2.7 兆円出ている。また、運用先機関は追い貸し状態に陥っているところがほとんどであり、運用収入と呼ばれる部分は、新規借入から回されているだけになっている部分がある。

年金積立金は不良債権化しているが、年金積立金を返済しないわけにはいかない。なぜならば、それは年金を支払った国民の所有物であるからである。そこで、特殊法人改革、特別会計改革、地方財政改革を通じて、財政投融資会計の再建を図り、段階的に返済してもらう以外に手はない。その上で、返済された年金積立金を取り崩して、年金給付に充てていくということを行わないと、保険料と税金が全くの無駄になってしまう。こうした年金積立金の運用の失敗から学ぶべきポイントは、所有者のはっきりしない積立金は腐るということである。早急に、年金制度を改革し、積立金の名義人を明確にするべきである。名義人が明確であれば、名義人が不明な場合に比べて、監査機能がよく働き、非効率な運用にブレーキがかかるであろう。

第 5 節では、いくつかの条件を設定して、将来の年金に関する資金の流れについてシミュレーションを行った。1999 年度水準の保険料率と給付率を維持し、年金積立金を利用して年金給付費をまかなっていくと、いつまで給付に対応することが可能なのを見た。結果は、いずれのケースについても、少なくとも 2015 年度までは年金給付費をまかなっていくことができるということである。したがって、早急に、財政投融資制度を改革し、年金積立金を健全化させ、その後の年金制度のあるべき姿を設計することができれば、年金制度を維持しながら年金制度の変革が可能となるだろう。今からでも 15 年間あり、これだけの期間があれば、財政投融資制度の改革、不良債権の処理、年金積立金の健全化、将来のあるべき年金制度の設計を行い、2016 年度から新制度を実施することができるだろう。早急に、改革に

着手するべきである。

参考文献・資料・データ

『平成 11 年版 年金白書 21 世紀の年金を「構築」する』社会保険研究所，1999 年．
会計検査院事務総長官房調査課『決算統計』昭和 16 年度～平成 10 年度（分冊）。

厚生労働省年金局「年金財政ホームページ」：

<http://www.mhlw.go.jp/topics/nenkin/zaisei/index.html>

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(1997)」中位推計．

<http://www1.ipss.go.jp/tohkei/Mainmenu.asp>

社会保険庁『事業年報』昭和 36 年度版、昭和 45 年度版、平成 13 年度版．

日医総研報告書 第 27 号『特殊法人(年金運用先)の財務的研究 ～どこに行った年金資金～』
2001 年．

その他

厚生労働省年金局、社会保険庁数理調査室、社会保険庁経理課へのヒアリング．

資料3-1 厚生労働省年金局「年金財政ホームページ」の厚生年金収支状況の資料

厚生年金保険 収支状況の推移

(単位：億円)

年度	収 入						支 出			収支差	年度末 積立金
	合計	保険料	国庫負担		運 用 収 入	国年特会 より受入	合計	保 険 給付費	国年特会 へ繰入		
			事務費								
昭和17	1	1	0	0	0	・	0	0	・	1	1
20	6	6	0	0	0	・	1	1	・	6	9
25	148	131	4	3	13	・	17	13	・	132	237
30	431	342	18	9	68	・	79	65	・	352	1,135
35	1,068	807	28	11	227	・	129	107	・	939	3,501
36	1,367	1,018	31	12	313	・	144	122	・	1,223	4,440
37	1,666	1,222	37	15	398	・	169	141	・	1,497	5,659
38	1,969	1,414	43	18	503	・	211	163	・	1,759	7,152
39	2,320	1,637	50	21	622	・	224	182	・	2,096	8,906
40	3,852	2,974	81	25	784	・	428	376	・	3,424	10,997
41	4,800	3,607	150	29	1,025	・	621	544	・	4,180	14,414
42	5,511	4,028	150	31	1,315	・	734	651	・	4,777	18,590
43	6,341	4,506	176	36	1,634	・	856	768	・	5,485	23,363
44	7,796	5,536	224	43	2,012	・	1,090	989	・	6,706	28,843
45	10,334	7,479	330	52	2,496	・	1,672	1,545	・	8,662	44,202
46	12,190	8,718	360	65	3,091	・	1,970	1,831	・	10,220	54,470
47	14,714	10,431	454	73	3,800	・	2,431	2,260	・	12,283	66,736
48	18,760	13,469	653	89	4,596	・	3,505	3,310	・	15,255	81,943
49	26,613	19,307	1,361	118	5,860	・	7,100	6,828	・	19,512	101,401
50	31,370	22,020	1,738	149	7,510	・	9,888	9,537	・	21,481	122,869
51	40,408	28,573	2,512	181	9,235	・	14,083	13,651	・	26,325	149,157
52	49,594	34,582	3,569	186	11,315	・	18,951	18,449	・	30,643	179,740
53	54,762	37,176	4,196	208	13,215	・	23,387	22,705	・	31,374	211,081
54	59,820	39,880	4,644	218	15,113	・	27,352	26,557	・	32,468	243,519
55	70,705	47,007	5,727	261	17,846	・	34,366	32,515	・	36,339	279,838
56	84,247	56,275	6,770	285	21,085	・	41,270	39,221	・	42,977	322,796
57	89,898	59,987	5,766	297	23,997	・	47,051	44,886	・	42,847	365,629
58	96,165	62,906	6,199	247	26,924	・	52,365	50,103	・	43,799	409,416
59	103,340	65,764	7,547	280	29,921	・	57,895	55,281	・	45,445	454,843
60	117,946	75,053	9,435	299	33,294	・	64,912	62,274	・	53,034	507,828
61	153,587	86,018	16,196	316	36,410	14,663	108,551	76,209	29,570	45,036	552,813
62	165,497	89,142	16,768	332	37,877	21,378	122,267	82,360	37,310	43,230	599,638
63	182,472	94,505	29,947	328	38,268	19,459	125,973	87,683	35,969	56,499	656,126
平成元	179,843	104,910	17,303	360	39,159	18,194	133,790	96,284	35,638	46,053	702,175
2	261,012	130,507	21,834	392	42,152	22,122	194,576	105,031	42,646	66,437	768,605
3	295,576	142,141	24,139	401	46,652	22,921	224,209	113,230	48,404	71,367	839,970
4	317,262	149,550	26,481	421	49,554	25,010	245,891	121,460	55,102	71,371	911,340
5	330,335	153,476	28,802	425	50,772	26,793	262,964	129,055	60,211	67,372	978,705
6	347,715	163,398	30,244	454	52,621	25,093	281,088	138,277	63,171	66,627	1,045,318
7	381,237	186,933	28,760	464	55,268	25,689	308,410	150,413	70,154	72,826	1,118,111
8	393,736	193,706	25,671	501	56,061	25,491	327,226	156,890	74,120	66,510	1,184,579
9	332,255	206,832	27,629	514	55,637	25,493	259,246	172,895	77,173	73,009	1,257,560
10	321,427	206,151	28,586	284	52,164	24,952	270,265	182,824	83,144	51,162	1,308,446
11	318,753	202,099	36,356	・	47,286	23,036	279,271	187,364	88,235	39,482	1,347,988

- (注) 1. 厚生保険特別会計の年金勘定の決算額に、業務勘定の決算額中の厚生年金保険に関するもの(予算定員数等により推計)を加えたものである。
 2. 収入の「国年特会より受入」とは基礎年金給付に相当する部分に対する交付金であり、支出の「国年特会へ繰入」とは基礎年金拠出金である。
 3. 昭和62年度の「年度末積立金」は、船員保険特別会計の積立金から厚生保険特別会計の積立金とされた額3,616億円を含むものである。

資料：社会保険庁「事業年報」

資料3-2 厚生労働省年金局「年金財政ホームページ」の国民年金収支状況の資料

国民年金 収支状況の推移(国民年金勘定)

(単位：億円)

年度	収 入					支 出			収支差	年度末 積立金
	合 計	再 掲				合 計	再 掲			
		保険料	国庫負担	運用収入	基礎年金 勘定より 繰入		国民年金 給付費	基礎年金 勘定へ 繰入		
昭和36	305	184	116	5	・	0	・	・	305	305
37	342	216	99	27	・	2	1	・	340	645
38	406	228	128	50	・	7	5	・	399	1,044
39	444	236	133	75	・	13	10	・	431	1,475
40	497	248	146	103	・	19	15	・	478	1,946
41	614	307	166	134	・	29	24	・	586	2,532
42	895	472	245	177	・	71	65	・	824	3,356
43	1,087	543	312	233	・	89	81	・	999	4,352
44	1,337	682	349	303	・	105	96	・	1,233	5,585
45	1,849	1,064	394	391	・	163	151	・	1,686	7,271
46	2,362	1,224	632	506	・	259	242	・	2,103	9,374
47	2,866	1,503	717	645	・	495	472	・	2,371	11,761
48	3,516	1,747	969	798	・	807	773	・	2,709	14,470
49	4,653	2,808	878	957	・	2,218	2,171	・	2,435	16,906
50	6,938	3,691	2,113	1,093	・	4,624	4,566	・	2,314	18,147
51	7,547	4,111	1,200	1,108	・	7,180	7,110	・	367	18,421
52	9,950	6,293	2,391	1,108	・	9,527	9,440	・	424	18,466
53	13,968	8,324	4,076	1,124	・	11,583	11,463	・	2,385	20,526
54	16,915	10,059	5,214	1,253	・	13,589	13,426	・	3,326	23,596
55	19,077	11,824	5,420	1,507	・	15,978	15,763	・	3,100	26,387
56	20,601	12,404	5,996	1,824	・	18,664	18,417	・	1,937	28,093
57	23,866	13,761	7,905	1,915	・	20,946	20,691	・	2,920	30,699
58	21,789	14,604	4,895	1,926	・	22,840	22,481	・	-1,051	29,276
59	24,226	15,007	6,957	1,841	・	24,618	24,245	・	-392	27,633
60	27,323	15,762	8,431	1,827	・	26,884	26,500	・	439	25,939
61	49,563	12,127	6,567	1,332	27,354	43,976	29,137	14,402	5,587	21,912
62	51,882	12,621	7,259	1,338	28,230	45,244	27,369	17,420	6,638	26,197
63	55,389	12,844	9,197	1,497	29,442	49,821	29,286	20,069	5,568	29,409
平成元	56,375	12,841	9,700	1,514	29,917	51,218	30,713	20,050	5,157	32,216
2	57,148	13,053	9,548	1,737	30,411	50,709	31,728	18,503	6,438	36,317
3	62,399	14,505	10,683	2,057	32,769	52,815	32,650	19,656	9,584	43,572
4	64,567	15,416	11,550	2,551	32,667	54,562	32,763	21,260	10,004	51,275
5	65,599	16,466	12,382	2,789	31,587	56,104	32,343	23,188	9,495	58,468
6	64,912	17,296	10,889	3,043	31,328	58,152	32,183	25,371	6,760	63,712
7	66,730	18,251	11,846	3,184	31,868	59,940	32,193	27,055	6,790	69,516
8	68,635	19,209	14,679	3,296	30,395	59,191	31,042	27,323	9,444	78,493
9	65,172	19,453	13,322	3,405	28,435	59,021	29,783	28,352	6,151	84,683
10	64,219	19,716	13,265	3,368	27,826	59,348	28,933	29,607	4,871	89,619
11	63,276	20,025	13,227	3,236	26,748	58,324	27,781	29,716	4,952	94,617

(注)国民年金特別会計の決算額による。
資料：社会保険庁「事業年報」

資料3 - 3 厚生保険特別会計 年金勘定の収支状況

単位：億円

年度	A 保険料収入	B 国庫負担 (一般会計 から受入)	C 保険給付費	D 基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	E 剰余原資 (A + B - C - D)	F 運用収入	G その他の収 支	H 当年度剰余 金(収支差)	I 前年度業務 勘定剰余金 受入	J 年度末積立 金	K 誤差
1942	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
1943	2	0	0	0	2	0	0	2	0	4	1
1944	5	0	0	0	5	0	0	5	0	9	0
1945	6	0	1	0	5	0	0	6	0	15	0
1946	15	0	1	0	14	0	0	15	0	29	1
1947	27	0	2	0	25	1	10	16	0	55	10
1948	66	0	2	0	63	2	0	65	0	121	1
1949	118	0	6	0	112	4	0	117	0	237	1
1950	131	1	13	0	118	13	0	132	0	369	0
1951	152	3	24	0	131	22	2	150	0	520	1
1952	172	4	35	0	141	30	12	159	0	679	0
1953	177	4	47	0	134	39	12	161	0	841	1
1954	296	9	58	0	247	51	3	294	0	1,135	0
1955	342	10	65	0	287	68	3	352	0	1,487	0
1956	384	10	68	0	326	93	5	414	0	1,901	0
1957	431	12	78	0	365	120	3	481	0	2,383	0
1958	466	14	90	0	390	151	5	535	0	2,919	1
1959	510	15	95	0	430	184	32	582	1	3,501	1
1960	807	17	107	0	716	227	6	938	1	4,440	0
1961	1,018	19	122	0	914	313	9	1,218	1	5,659	0
1962	1,222	22	141	0	1,103	398	10	1,492	1	7,152	0
1963	1,414	25	163	0	1,277	503	27	1,753	0	8,906	1
1964	1,637	29	182	0	1,484	622	15	2,091	0	10,997	0
1965	2,974	57	376	0	2,654	784	21	3,417	0	14,414	0
1966	3,607	121	544	0	3,183	1,025	29	4,179	0	18,590	4

単位：億円

年度	A 保険料収入	B 国庫負担 (一般会計 から受入)	C 保険給付費	D 基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	E 剰余原資 (A + B - C - D)	F 運用収入	G その他の収 支	H 当年度剰余 金(収支差)	I 前年度業務 勘定剰余金 受入	J 年度末積立 金	K 誤差	
1967	4,028	119	651	0	3,496	1,315	36	4,775	0	23,365	0	
1968	4,506	140	768	0	3,877	1,634	31	5,480	0	28,843	2	
1969	5,536	181	989	0	4,729	2,012	44	6,696	1	35,507	33	
1970	7,479	278	1,545	0	6,213	2,496	51	8,658	4	44,202	33	
1971	8,718	295	1,831	0	7,182	3,091	59	10,214	0	54,416	0	
1972	10,431	381	2,259	0	8,553	3,798	85	12,266	0	66,736	53	
1973	13,469	565	3,311	0	10,723	4,596	113	15,207	0	81,943	0	
1974	19,307	1,244	6,828	0	13,723	5,860	125	19,458	8	101,401	8	
1975	22,020	1,589	9,537	0	14,071	7,510	131	21,450	10	122,869	8	
1976	28,573	2,330	13,651	0	17,251	9,235	199	26,287	0	149,157	0	
1977	34,582	3,383	18,449	0	19,516	11,315	260	30,571	12	179,740	0	
1978	37,176	3,987	22,705	0	18,458	13,215	355	31,318	23	211,081	0	
1979	39,880	4,427	26,557	0	17,750	15,113	427	32,436	2	243,519	0	
1980	47,007	5,466	32,515	0	19,959	17,846	1,487	36,318	2	279,838	0	
1981	56,275	6,485	39,221	0	23,538	21,085	1,673	42,951	7	322,796	0	
1982	59,987	5,469	44,886	0	20,570	23,997	1,740	42,827	5	365,629	0	
1983	62,906	5,952	50,103	0	18,754	26,924	1,899	43,779	8	409,416	0	
1984	65,764	7,267	55,281	0	17,750	29,921	2,251	45,420	6	454,843	0	
1985	75,053	9,135	62,274	0	21,914	33,294	2,225	52,984	2	507,828	0	
1986	86,018	15,880	76,209	14,908	10,781	36,410	2,226	44,965	20	552,813	0	
1987	89,142	16,436	82,360	15,932	7,286	37,877	1,982	43,181	28	599,638	3,616	注1
1988	94,505	29,619	87,683	16,510	19,931	38,268	1,716	56,484	5	656,126	0	
1989	104,910	16,943	96,284	17,444	8,125	39,159	1,238	46,046	2	702,175	0	
1990	130,507	21,442	105,031	20,524	26,393	42,152	2,117	66,428	2	768,605	0	
1991	142,141	23,739	113,230	25,483	27,167	46,652	2,461	71,358	8	839,970	0	
1992	149,550	26,060	121,460	30,092	24,057	49,554	2,439	71,172	197	911,340	0	
1993	153,476	28,377	129,055	33,418	19,380	50,772	2,802	67,350	15	978,705	0	

単位：億円

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
年度	保険料収入	国庫負担 (一般会計 から受入)	保険給付費	基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	剰余原資 (A + B - C - D)	運用収入	その他の収 支	当年度剰余 金(収支差)	前年度業務 勘定剰余金 受入	年度末積立 金	誤差	
1994	163,398	29,791	138,277	38,078	16,833	52,621	2,877	66,578	35	1,045,318	0	
1995	186,933	28,295	150,413	44,465	20,350	55,268	2,858	72,760	33	1,118,111	0	
1996	193,706	25,169	156,890	48,628	13,356	56,061	3,036	66,381	87	1,184,579	0	
1997	206,832	27,115	172,895	51,680	9,372	55,637	7,901	72,910	71	1,257,560	0	
1998	206,151	28,302	182,824	58,192	6,563	52,164	5,200	50,801	85	1,308,446	0	
1999	202,099	36,356	187,364	65,198	14,108	47,286	6,304	39,482	60	1,347,988	0	
累計	2,728,043	412,584	2,195,557	480,553	464,517	898,792	19,743	1,343,566	745	1,347,988	3,677	

注1：1987年度の年度末積立金は、船員保険特別会計の積立金から厚生保険特別会計の積立金とされた額3,616億円を含む。

資料：『決算統計』会計検査院事務総長官房調査課、社会保険庁へのヒアリング、『事業年報』社会保険庁、厚生労働省年金局「年金財政ホームページ」

<http://www.mhlw.go.jp/topics/nenkin/zaisei/data/dat-idx.html>

年度末積立金の数値は年金財政ホームページの資料によるため、億円未満の数は四捨五入されている。

資料3 - 4 国民年金特別会計 国民年金勘定の収支状況

単位：億円

年度	A 保険料収入	B 国庫負担 (一般会計 から受入)	C 保険給付費	D 基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	E 積立原資 (A + B - C - D)	F 運用収入	G その他の収 支(積立金 への繰入額 を基準)	H 当年度剰余 金のうち、 積立金への 繰入額 ^{注1}	I 前年度業務 勘定剰余金 受入	J 年度末積立 金	K 誤差	
1961	184	116	0	0	299	5	0	305	0	305	0	
1962	216	99	1	0	314	27	1	340	0	645	0	
1963	228	128	5	0	352	50	2	399	0	1,044	0	
1964	236	133	10	0	359	75	3	431	0	1,475	0	
1965	248	146	15	0	379	103	11	471	0	1,946	0	
1966	307	166	24	0	450	134	2	586	0	2,532	0	
1967	472	245	65	0	652	177	5	824	0	3,356	0	
1968	543	312	81	0	774	233	11	996	0	4,352	0	
1969	682	349	96	0	935	303	6	1,233	0	5,585	0	
1970	1,064	394	151	0	1,308	391	12	1,686	0	7,271	0	
1971	1,224	632	242	0	1,614	506	17	2,103	0	9,374	0	
1972	1,503	717	472	0	1,748	645	21	2,371	0	11,761	16	注2
1973	1,747	969	773	0	1,942	798	31	2,709	0	14,470	0	
1974	2,808	878	2,171	0	1,515	957	36	2,435	1	16,906	0	
1975	3,690	2,133	4,566	0	1,257	1,093	36	2,314	1	18,147	1,074	注3
1976	4,111	1,200	7,110	0	1,799	1,108	1,009	318	2	18,421	46	注3
1977	6,293	2,391	9,440	0	756	1,108	308	43	1	18,466	0	
1978	8,324	4,076	11,463	0	937	1,124	1	2,060	1	20,526	1	
1979	10,059	5,214	13,426	0	1,847	1,253	31	3,068	1	23,596	0	
1980	11,824	5,420	15,763	0	1,480	1,507	196	2,790	1	26,387	1	
1981	12,404	5,996	18,417	0	17	1,824	103	1,704	2	28,093	0	
1982	13,761	7,905	20,691	0	975	1,915	285	2,605	1	30,699	0	
1983	14,604	4,895	22,481	0	2,982	1,926	369	1,425	1	29,276	1	
1984	15,007	6,957	24,245	0	2,280	1,841	1,205	1,645	2	27,633	0	
1985	15,762	8,431	26,500	0	2,308	1,827	1,215	1,696	1	25,939	0	
1986	12,127	6,567	29,137	12,952	2,509	1,332	623	3,218	1	21,912	7,247	注4
1987	12,621	7,259	27,369	10,810	3,321	1,338	380	4,279	6	26,197	1	

単位：億円

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
年度	保険料収入	国庫負担 (一般会計 から受入)	保険給付費	基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	積立原資 (A + B - C - D)	運用収入	その他の収 支(積立金 への繰入額 を基準)	当年度剰余 金のうち、 積立金への 繰入額 ^{注1}	前年度業務 勘定剰余金 受入	年度末積立 金	誤差	
1988	12,844	9,197	29,286	9,373	2,128	1,497	414	3,211	1	29,409	0	
1989	12,841	9,700	30,713	9,868	1,696	1,514	404	2,806	1	32,216	0	
1990	13,053	9,548	31,728	11,908	2,780	1,737	417	4,100	2	36,317	0	
1991	14,505	10,683	32,650	13,113	5,651	2,057	454	7,254	1	43,572	0	
1992	15,416	11,550	32,763	11,407	5,610	2,551	478	7,683	20	51,275	0	
1993	16,466	12,382	32,343	8,399	4,905	2,789	507	7,187	6	58,468	0	
1994	17,296	10,889	32,183	5,957	1,958	3,043	230	5,231	13	63,712	0	
1995	18,251	11,846	32,193	4,813	2,717	3,184	120	5,781	23	69,516	0	
1996	19,209	14,679	31,042	3,071	5,917	3,296	280	8,933	44	78,493	0	
1997	19,453	13,322	29,783	83	3,075	3,405	329	6,151	38	84,683	0	
1998	19,716	13,265	28,933	1,781	2,267	3,368	764	4,871	65	89,619	0	
1999	20,025	13,227	27,781	2,969	2,502	3,236	786	4,952	46	94,617	0	
累計	351,123	214,014	606,111	97,004	56,031	55,274	8,621	102,683	284	94,617	8,350	

注1：当年度の収支差（剰余金）のうち、一部分は翌年度へ繰り越される。

注2：沖縄が日本に復帰し、沖縄で国民年金として積み立てていた部分を繰入れた額に相当する。

注3：積立金より受入として、積立金から国民年金勘定の収入に回った部分に相当する。

注4：国民年金特別会計に基礎年金勘定が設置され、基礎年金勘定の現金預金として移行した部分。

資料：『決算統計』会計検査院事務総長官房調査課、社会保険庁へのヒアリング、『事業年報』社会保険庁、厚生労働省年金局「年金財政ホームページ」

<http://www.mhlw.go.jp/topics/nenkin/zaisei/data/dat-idx.html>

年度末積立金の数値は年金財政ホームページの資料によるため、億円未満の数は四捨五入されている。

資料3 - 5 厚生保険特別会計年金勘定と国民年金特別会計国民年金勘定の連結での収支状況

単位：億円

年度	A 保険料収入	B 国庫負担(一般会計から受入)	C 保険給付費	D 基礎年金勘定へのネットの繰入額	E 剰余原資(A + B - C - D)	F 運用収入	G その他の収支	H 積立金への繰入額	I 前年度業務勘定剰余金受入	J 年度末積立金	K 誤差 ^{注1}
1942	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
1943	2	0	0	0	2	0	0	2	0	4	1
1944	5	0	0	0	5	0	0	5	0	9	0
1945	6	0	1	0	5	0	0	6	0	15	0
1946	15	0	1	0	14	0	0	15	0	29	1
1947	27	0	2	0	25	1	10	16	0	55	10
1948	66	0	2	0	63	2	0	65	0	121	1
1949	118	0	6	0	112	4	0	117	0	237	1
1950	131	1	13	0	118	13	0	132	0	369	0
1951	152	3	24	0	131	22	2	150	0	520	1
1952	172	4	35	0	141	30	12	159	0	679	0
1953	177	4	47	0	134	39	12	161	0	841	1
1954	296	9	58	0	247	51	3	294	0	1,135	0
1955	342	10	65	0	287	68	3	352	0	1,487	0
1956	384	10	68	0	326	93	5	414	0	1,901	0
1957	431	12	78	0	365	120	3	481	0	2,383	0
1958	466	14	90	0	390	151	5	535	0	2,919	1
1959	510	15	95	0	430	184	32	582	1	3,501	1
1960	807	17	107	0	716	227	6	938	1	4,440	0
1961	1,019	19	122	0	915	313	9	1,219	1	5,660	0
1962	1,224	22	141	0	1,105	398	10	1,494	1	7,156	1
1963	1,420	25	163	0	1,282	503	27	1,758	0	8,915	1
1964	1,643	29	183	0	1,489	622	15	2,097	0	11,012	0
1965	2,989	57	377	0	2,668	785	21	3,432	0	14,443	1
1966	3,634	121	546	0	3,208	1,026	39	4,196	0	18,645	6

単位：億円

年度	A 保険料収入	B 国庫負担(一 般会計から 受入)	C 保険給付費	D 基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	E 剰余原資(A + B - C - D)	F 運用収入	G その他の収 支	H 積立金への 繰入額	I 前年度業務 勘定剰余金 受入	J 年度末積立 金	K 誤差 注1
1967	4,094	119	653	0	3,560	1,316	36	4,840	0	23,486	1
1968	4,624	140	774	0	3,989	1,638	30	5,596	0	29,080	2
1969	5,667	182	1,002	0	4,847	2,025	44	6,828	1	35,876	33
1970	7,632	281	1,569	0	6,344	2,518	53	8,808	4	44,722	34
1971	8,890	299	1,865	0	7,323	3,121	71	10,373	0	55,095	0
1972	10,608	386	2,306	0	8,688	3,837	97	12,428	0	67,577	54
1973	13,765	574	3,369	0	10,970	4,647	116	15,501	0	83,078	0
1974	19,649	1,253	6,892	0	14,010	5,928	129	19,810	8	102,888	8
1975	22,403	1,599	9,605	0	14,397	7,603	136	21,864	10	124,770	8
1976	29,003	2,342	13,730	0	17,616	9,356	203	26,769	1	151,540	0
1977	35,048	3,396	18,539	0	19,906	11,466	265	31,106	12	182,659	1
1978	37,686	4,002	22,800	0	18,888	13,400	387	31,900	24	214,582	1
1979	40,687	4,443	26,664	0	18,466	15,339	432	33,374	3	247,959	0
1980	48,025	5,485	32,637	0	20,873	18,159	1,497	37,536	3	285,497	0
1981	57,497	6,507	39,362	0	24,641	21,484	1,682	44,443	9	329,948	0
1982	61,402	5,494	45,048	0	21,847	24,499	1,767	44,579	6	374,535	1
1983	64,543	5,980	50,285	0	20,238	27,546	1,914	45,870	8	420,413	0
1984	68,737	7,324	55,657	0	20,404	30,706	2,272	48,837	7	469,257	0
1985	78,660	9,256	62,819	0	25,098	34,320	2,254	57,163	2	526,418	4
1986	90,046	15,999	76,859	14,908	14,278	37,725	2,262	49,740	20	576,178	0
1987	93,648	16,575	83,129	15,932	11,163	39,511	2,013	48,660	28	628,481	3,614
1988	100,041	29,800	88,672	16,510	24,660	40,280	1,760	63,180	6	691,633	33
1989	112,389	17,221	97,828	17,444	14,338	41,656	1,290	54,704	6	746,377	33
1990	139,225	21,737	106,862	20,524	33,575	45,243	2,176	76,642	2	823,021	0
1991	152,572	24,120	115,489	25,483	35,720	50,450	2,545	83,625	8	906,706	53
1992	163,019	26,624	124,771	30,092	34,780	54,151	2,552	86,379	197	993,283	0
1993	172,783	29,621	135,883	33,418	33,103	56,632	2,927	86,808	23	1,080,106	8

単位：億円

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
年度	保険料収入	国庫負担(一般会計から受入)	保険給付費	基礎年金勘定へのネットの繰入額	剰余原資(A + B - C - D)	運用収入	その他の収支	積立金への繰入額	前年度業務勘定剰余金受入	年度末積立金	誤差 ^{注1}
1994	185,418	31,379	147,814	38,078	30,904	60,131	3,008	88,028	45	1,168,187	8
1995	215,505	30,626	164,064	44,465	37,601	64,503	3,057	99,047	34	1,267,268	0
1996	228,288	28,552	175,339	48,628	32,872	67,376	3,296	96,952	99	1,364,319	0
1997	244,008	31,102	195,600	51,680	27,830	68,852	7,545	104,227	95	1,468,641	0
1998	246,031	32,729	209,380	58,192	11,187	67,277	4,773	83,237	87	1,551,965	0
1999	249,106	41,822	219,879	65,198	5,851	65,132	4,817	75,800	61	1,627,826	0
累計	3,026,734	437,338	2,339,373	480,553	644,147	1,002,481	23,352	1,623,275	813	1,627,826	3,737

注1：誤差発生の原因については、資料3-3、資料3-4を参照。

資料：『決算統計』会計検査院事務総長官房調査課、社会保険庁へのヒアリング、『事業年報』社会保険庁、厚生労働省年金局「年金財政ホームページ」

<http://www.mhlw.go.jp/topics/nenkin/zaisei/data/dat-idx.html>

年度末積立金の数値は年金財政ホームページの資料によるため、億円未満の数は四捨五入されている。

資料5 - 1 シミュレーション(1) : 運用利回り2%

- 設定 : ・ 価格については1999年度値で固定
 ・ 保険料率、給付率は1999年度水準を維持
 ・ 受給開始年齢は65歳
 ・ 国庫負担は基礎年金給付費の3分の1

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当 たり保険料	平均標準報 酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当 たり給付費	給付率	不足金	運用収入 2%	運用収入 - 不 足金	積立金
2000	213,416	34,300	51,850	315,353	16.44	46,702	73,048	194,616	17,900	90,604	28.73	7,545	26,960	19,414	1,367,402
2001	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	48,587	75,996	205,489	18,900	90,604	28.73	18,859	27,348	8,489	1,375,891
2002	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	50,262	78,616	215,274	19,800	90,604	28.73	25,856	27,518	1,662	1,377,553
2003	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	51,728	80,909	226,146	20,800	90,604	28.73	37,555	27,551	10,004	1,367,549
2004	217,150	34,900	51,850	315,353	16.44	52,985	82,875	237,019	21,800	90,604	28.73	49,759	27,351	22,408	1,345,141
2005	216,527	34,800	51,850	315,353	16.44	54,451	85,168	245,717	22,600	90,604	28.73	59,906	26,903	33,003	1,312,137
2006	215,283	34,600	51,850	315,353	16.44	55,959	87,526	258,111	23,740	90,604	28.73	74,396	26,243	48,153	1,263,985
2007	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	57,467	89,885	270,506	24,880	90,604	28.73	88,885	25,280	63,605	1,200,379
2008	212,794	34,200	51,850	315,353	16.44	58,974	92,243	282,900	26,020	90,604	28.73	103,375	24,008	79,367	1,121,012
2009	211,550	34,000	51,850	315,353	16.44	60,482	94,602	295,295	27,160	90,604	28.73	117,864	22,420	95,444	1,025,568
2010	210,305	33,800	51,850	315,353	16.44	61,990	96,960	307,690	28,300	90,604	28.73	132,354	20,511	111,843	913,725
2011	208,937	33,580	51,850	315,353	16.44	63,540	99,384	316,170	29,080	90,604	28.73	143,078	18,275	124,803	788,922
2012	207,568	33,360	51,850	315,353	16.44	65,090	101,808	324,650	29,860	90,604	28.73	153,801	15,778	138,023	650,899
2013	206,199	33,140	51,850	315,353	16.44	66,639	104,232	333,131	30,640	90,604	28.73	164,525	13,018	151,507	499,393
2014	204,830	32,920	51,850	315,353	16.44	68,189	106,656	341,611	31,420	90,604	28.73	175,248	9,988	165,260	334,132
2015	203,461	32,700	51,850	315,353	16.44	69,739	109,080	350,092	32,200	90,604	28.73	185,972	6,683	179,289	154,843
2016	202,217	32,500	51,850	315,353	16.44	70,409	110,128	353,354	32,500	90,604	28.73	190,856	3,097	187,759	32,916

資料5 - 1 シミュレーション(1) : 運用利回り3%

- 設定 : ・ 価格については1999年度値で固定
 ・ 保険料率、給付率は1999年度水準を維持
 ・ 受給開始年齢は65歳
 ・ 国庫負担は基礎年金給付費の3分の1

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当 たり保険料	平均標準報 酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当 たり給付費	給付率	不足金	運用収入 3%	運用収入 - 不 足金	積立金
2000	213,416	34,300	51,850	315,353	16.44	46,702	73,048	194,616	17,900	90,604	28.73	7,545	40,440	32,894	1,380,882
2001	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	48,587	75,996	205,489	18,900	90,604	28.73	18,859	41,426	22,568	1,403,449
2002	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	50,262	78,616	215,274	19,800	90,604	28.73	25,856	42,103	16,247	1,419,697
2003	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	51,728	80,909	226,146	20,800	90,604	28.73	37,555	42,591	5,036	1,424,732
2004	217,150	34,900	51,850	315,353	16.44	52,985	82,875	237,019	21,800	90,604	28.73	49,759	42,742	7,017	1,417,715
2005	216,527	34,800	51,850	315,353	16.44	54,451	85,168	245,717	22,600	90,604	28.73	59,906	42,531	17,375	1,400,341
2006	215,283	34,600	51,850	315,353	16.44	55,959	87,526	258,111	23,740	90,604	28.73	74,396	42,010	32,385	1,367,955
2007	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	57,467	89,885	270,506	24,880	90,604	28.73	88,885	41,039	47,847	1,320,109
2008	212,794	34,200	51,850	315,353	16.44	58,974	92,243	282,900	26,020	90,604	28.73	103,375	39,603	63,772	1,256,337
2009	211,550	34,000	51,850	315,353	16.44	60,482	94,602	295,295	27,160	90,604	28.73	117,864	37,690	80,174	1,176,163
2010	210,305	33,800	51,850	315,353	16.44	61,990	96,960	307,690	28,300	90,604	28.73	132,354	35,285	97,069	1,079,094
2011	208,937	33,580	51,850	315,353	16.44	63,540	99,384	316,170	29,080	90,604	28.73	143,078	32,373	110,705	968,389
2012	207,568	33,360	51,850	315,353	16.44	65,090	101,808	324,650	29,860	90,604	28.73	153,801	29,052	124,749	843,640
2013	206,199	33,140	51,850	315,353	16.44	66,639	104,232	333,131	30,640	90,604	28.73	164,525	25,309	139,216	704,424
2014	204,830	32,920	51,850	315,353	16.44	68,189	106,656	341,611	31,420	90,604	28.73	175,248	21,133	154,116	550,309
2015	203,461	32,700	51,850	315,353	16.44	69,739	109,080	350,092	32,200	90,604	28.73	185,972	16,509	169,463	380,846
2016	202,217	32,500	51,850	315,353	16.44	70,409	110,128	353,354	32,500	90,604	28.73	190,856	11,425	179,431	201,416
2017	200,972	32,300	51,850	315,353	16.44	71,079	111,176	356,615	32,800	90,604	28.73	195,740	6,042	189,698	11,718
2018	199,728	32,100	51,850	315,353	16.44	71,749	112,225	359,877	33,100	90,604	28.73	200,624	352	200,273	188,555

資料5 - 1 シミュレーション(1) : 運用利回り4%

- 設定 : ・ 価格については1999年度値で固定
 ・ 保険料率、給付率は1999年度水準を維持
 ・ 受給開始年齢は65歳
 ・ 国庫負担は基礎年金給付費の3分の1

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当たり保険料	平均標準報酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘定へのネットの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当たり給付費	給付率	不足金	運用収入4%	運用収入 - 不足金	積立金
2000	213,416	34,300	51,850	315,353	16.44	46,702	73,048	194,616	17,900	90,604	28.73	7,545	53,920	46,374	1,394,362
2001	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	48,587	75,996	205,489	18,900	90,604	28.73	18,859	55,774	36,916	1,431,277
2002	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	50,262	78,616	215,274	19,800	90,604	28.73	25,856	57,251	31,395	1,462,672
2003	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	51,728	80,909	226,146	20,800	90,604	28.73	37,555	58,507	20,951	1,483,624
2004	217,150	34,900	51,850	315,353	16.44	52,985	82,875	237,019	21,800	90,604	28.73	49,759	59,345	9,586	1,493,210
2005	216,527	34,800	51,850	315,353	16.44	54,451	85,168	245,717	22,600	90,604	28.73	59,906	59,728	178	1,493,032
2006	215,283	34,600	51,850	315,353	16.44	55,959	87,526	258,111	23,740	90,604	28.73	74,396	59,721	14,674	1,478,358
2007	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	57,467	89,885	270,506	24,880	90,604	28.73	88,885	59,134	29,751	1,448,607
2008	212,794	34,200	51,850	315,353	16.44	58,974	92,243	282,900	26,020	90,604	28.73	103,375	57,944	45,430	1,403,177
2009	211,550	34,000	51,850	315,353	16.44	60,482	94,602	295,295	27,160	90,604	28.73	117,864	56,127	61,737	1,341,439
2010	210,305	33,800	51,850	315,353	16.44	61,990	96,960	307,690	28,300	90,604	28.73	132,354	53,658	78,696	1,262,743
2011	208,937	33,580	51,850	315,353	16.44	63,540	99,384	316,170	29,080	90,604	28.73	143,078	50,510	92,568	1,170,175
2012	207,568	33,360	51,850	315,353	16.44	65,090	101,808	324,650	29,860	90,604	28.73	153,801	46,807	106,994	1,063,181
2013	206,199	33,140	51,850	315,353	16.44	66,639	104,232	333,131	30,640	90,604	28.73	164,525	42,527	121,997	941,183
2014	204,830	32,920	51,850	315,353	16.44	68,189	106,656	341,611	31,420	90,604	28.73	175,248	37,647	137,601	803,583
2015	203,461	32,700	51,850	315,353	16.44	69,739	109,080	350,092	32,200	90,604	28.73	185,972	32,143	153,829	649,754
2016	202,217	32,500	51,850	315,353	16.44	70,409	110,128	353,354	32,500	90,604	28.73	190,856	25,990	164,866	484,888
2017	200,972	32,300	51,850	315,353	16.44	71,079	111,176	356,615	32,800	90,604	28.73	195,740	19,396	176,345	308,543
2018	199,728	32,100	51,850	315,353	16.44	71,749	112,225	359,877	33,100	90,604	28.73	200,624	12,342	188,283	120,261
2019	198,484	31,900	51,850	315,353	16.44	72,420	113,273	363,139	33,400	90,604	28.73	205,509	4,810	200,698	80,438

資料5 - 2 シミュレーション(2) : 運用利回り2%

- 設定 : ・価格については1999年度値で固定
 ・保険料率、給付率は1999年度水準を維持
 ・受給開始年齢は65歳
 ・国庫負担は基礎年金給付費の2分の1

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当 たり保険料	平均標準報 酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当 たり給付費	給付率	不足金	運用収入 2%	運用収入 - 不 足金	積立金
2000	213,416	34,300	51,850	315,353	16.44	70,053	73,048	194,616	17,900	90,604	28.73	-15,806	26,960	42,765	1,390,753
2001	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	72,880	75,996	205,489	18,900	90,604	28.73	-5,435	27,815	33,250	1,424,002
2002	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	75,393	78,616	215,274	19,800	90,604	28.73	725	28,480	27,755	1,451,758
2003	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	77,592	80,909	226,146	20,800	90,604	28.73	11,691	29,035	17,344	1,469,102
2004	217,150	34,900	51,850	315,353	16.44	79,477	82,875	237,019	21,800	90,604	28.73	23,266	29,382	6,116	1,475,217
2005	216,527	34,800	51,850	315,353	16.44	81,676	85,168	245,717	22,600	90,604	28.73	32,681	29,504	3,176	1,472,041
2006	215,283	34,600	51,850	315,353	16.44	83,938	87,526	258,111	23,740	90,604	28.73	46,416	29,441	16,975	1,455,065
2007	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	86,200	89,885	270,506	24,880	90,604	28.73	60,152	29,101	31,051	1,424,015
2008	212,794	34,200	51,850	315,353	16.44	88,462	92,243	282,900	26,020	90,604	28.73	73,888	28,480	45,407	1,378,608
2009	211,550	34,000	51,850	315,353	16.44	90,723	94,602	295,295	27,160	90,604	28.73	87,623	27,572	60,051	1,318,557
2010	210,305	33,800	51,850	315,353	16.44	92,985	96,960	307,690	28,300	90,604	28.73	101,359	26,371	74,988	1,243,569
2011	208,937	33,580	51,850	315,353	16.44	95,310	99,384	316,170	29,080	90,604	28.73	111,308	24,871	86,436	1,157,133
2012	207,568	33,360	51,850	315,353	16.44	97,634	101,808	324,650	29,860	90,604	28.73	121,256	23,143	98,114	1,059,019
2013	206,199	33,140	51,850	315,353	16.44	99,959	104,232	333,131	30,640	90,604	28.73	131,205	21,180	110,025	948,994
2014	204,830	32,920	51,850	315,353	16.44	102,284	106,656	341,611	31,420	90,604	28.73	141,154	18,980	122,174	826,820
2015	203,461	32,700	51,850	315,353	16.44	104,608	109,080	350,092	32,200	90,604	28.73	151,102	16,536	134,566	692,254
2016	202,217	32,500	51,850	315,353	16.44	105,614	110,128	353,354	32,500	90,604	28.73	155,652	13,845	141,806	550,448
2017	200,972	32,300	51,850	315,353	16.44	106,619	111,176	356,615	32,800	90,604	28.73	160,201	11,009	149,192	401,256
2018	199,728	32,100	51,850	315,353	16.44	107,624	112,225	359,877	33,100	90,604	28.73	164,750	8,025	156,725	244,532
2019	198,484	31,900	51,850	315,353	16.44	108,629	113,273	363,139	33,400	90,604	28.73	169,299	4,891	164,408	80,123
2020	197,239	31,700	51,850	315,353	16.44	109,635	114,321	366,401	33,700	90,604	28.73	173,848	1,602	172,245	92,122

資料5 - 2 シミュレーション(2) : 運用利回り3%

- 設定 : ・ 価格については1999年度値で固定
 ・ 保険料率、給付率は1999年度水準を維持
 ・ 受給開始年齢は65歳
 ・ 国庫負担は基礎年金給付費の2分の1

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当たり保険料	平均標準報酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘定へのネットの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当たり給付費	給付率	不足金	運用収入3%	運用収入 - 不足金	積立金
2000	213,416	34,300	51,850	315,353	16.44	70,053	73,048	194,616	17,900	90,604	28.73	-15,806	40,440	56,245	1,404,233
2001	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	72,880	75,996	205,489	18,900	90,604	28.73	-5,435	42,127	47,562	1,451,794
2002	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	75,393	78,616	215,274	19,800	90,604	28.73	725	43,554	42,829	1,494,623
2003	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	77,592	80,909	226,146	20,800	90,604	28.73	11,691	44,839	33,147	1,527,771
2004	217,150	34,900	51,850	315,353	16.44	79,477	82,875	237,019	21,800	90,604	28.73	23,266	45,833	22,567	1,550,337
2005	216,527	34,800	51,850	315,353	16.44	81,676	85,168	245,717	22,600	90,604	28.73	32,681	46,510	13,830	1,564,167
2006	215,283	34,600	51,850	315,353	16.44	83,938	87,526	258,111	23,740	90,604	28.73	46,416	46,925	509	1,564,676
2007	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	86,200	89,885	270,506	24,880	90,604	28.73	60,152	46,940	13,212	1,551,464
2008	212,794	34,200	51,850	315,353	16.44	88,462	92,243	282,900	26,020	90,604	28.73	73,888	46,544	27,344	1,524,120
2009	211,550	34,000	51,850	315,353	16.44	90,723	94,602	295,295	27,160	90,604	28.73	87,623	45,724	41,900	1,482,221
2010	210,305	33,800	51,850	315,353	16.44	92,985	96,960	307,690	28,300	90,604	28.73	101,359	44,467	56,892	1,425,329
2011	208,937	33,580	51,850	315,353	16.44	95,310	99,384	316,170	29,080	90,604	28.73	111,308	42,760	68,548	1,356,781
2012	207,568	33,360	51,850	315,353	16.44	97,634	101,808	324,650	29,860	90,604	28.73	121,256	40,703	80,553	1,276,228
2013	206,199	33,140	51,850	315,353	16.44	99,959	104,232	333,131	30,640	90,604	28.73	131,205	38,287	92,918	1,183,310
2014	204,830	32,920	51,850	315,353	16.44	102,284	106,656	341,611	31,420	90,604	28.73	141,154	35,499	105,654	1,077,655
2015	203,461	32,700	51,850	315,353	16.44	104,608	109,080	350,092	32,200	90,604	28.73	151,102	32,330	118,773	958,883
2016	202,217	32,500	51,850	315,353	16.44	105,614	110,128	353,354	32,500	90,604	28.73	155,652	28,766	126,885	831,997
2017	200,972	32,300	51,850	315,353	16.44	106,619	111,176	356,615	32,800	90,604	28.73	160,201	24,960	135,241	696,757
2018	199,728	32,100	51,850	315,353	16.44	107,624	112,225	359,877	33,100	90,604	28.73	164,750	20,903	143,847	552,910
2019	198,484	31,900	51,850	315,353	16.44	108,629	113,273	363,139	33,400	90,604	28.73	169,299	16,587	152,712	400,198
2020	197,239	31,700	51,850	315,353	16.44	109,635	114,321	366,401	33,700	90,604	28.73	173,848	12,006	161,842	238,356
2021	196,368	31,560	51,850	315,353	16.44	109,823	114,518	367,053	33,760	90,604	28.73	175,379	7,151	168,229	70,127
2022	195,497	31,420	51,850	315,353	16.44	110,012	114,714	367,705	33,820	90,604	28.73	176,911	2,104	174,807	104,680

資料5 - 2 シミュレーション(2) : 運用利回り4%

- 設定 : ・ 価格については1999年度値で固定
 ・ 保険料率、給付率は1999年度水準を維持
 ・ 受給開始年齢は65歳
 ・ 国庫負担は基礎年金給付費の2分の1

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当 たり保険料	平均標準報 酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当 たり給付費	給付率	不足金	運用収入 4%	運用収入 - 不 足金	積立金
2000	213,416	34,300	51,850	315,353	16.44	70,053	73,048	194,616	17,900	90,604	28.73	-15,806	53,920	69,725	1,417,713
2001	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	72,880	75,996	205,489	18,900	90,604	28.73	-5,435	56,709	62,143	1,479,856
2002	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	75,393	78,616	215,274	19,800	90,604	28.73	725	59,194	58,469	1,538,325
2003	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	77,592	80,909	226,146	20,800	90,604	28.73	11,691	61,533	49,842	1,588,167
2004	217,150	34,900	51,850	315,353	16.44	79,477	82,875	237,019	21,800	90,604	28.73	23,266	63,527	40,260	1,628,427
2005	216,527	34,800	51,850	315,353	16.44	81,676	85,168	245,717	22,600	90,604	28.73	32,681	65,137	32,456	1,660,884
2006	215,283	34,600	51,850	315,353	16.44	83,938	87,526	258,111	23,740	90,604	28.73	46,416	66,435	20,019	1,680,903
2007	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	86,200	89,885	270,506	24,880	90,604	28.73	60,152	67,236	7,084	1,687,987
2008	212,794	34,200	51,850	315,353	16.44	88,462	92,243	282,900	26,020	90,604	28.73	73,888	67,519	6,368	1,681,619
2009	211,550	34,000	51,850	315,353	16.44	90,723	94,602	295,295	27,160	90,604	28.73	87,623	67,265	20,358	1,661,260
2010	210,305	33,800	51,850	315,353	16.44	92,985	96,960	307,690	28,300	90,604	28.73	101,359	66,450	34,908	1,626,352
2011	208,937	33,580	51,850	315,353	16.44	95,310	99,384	316,170	29,080	90,604	28.73	111,308	65,054	46,254	1,580,098
2012	207,568	33,360	51,850	315,353	16.44	97,634	101,808	324,650	29,860	90,604	28.73	121,256	63,204	58,052	1,522,046
2013	206,199	33,140	51,850	315,353	16.44	99,959	104,232	333,131	30,640	90,604	28.73	131,205	60,882	70,323	1,451,723
2014	204,830	32,920	51,850	315,353	16.44	102,284	106,656	341,611	31,420	90,604	28.73	141,154	58,069	83,085	1,368,638
2015	203,461	32,700	51,850	315,353	16.44	104,608	109,080	350,092	32,200	90,604	28.73	151,102	54,746	96,357	1,272,281
2016	202,217	32,500	51,850	315,353	16.44	105,614	110,128	353,354	32,500	90,604	28.73	155,652	50,891	104,760	1,167,521
2017	200,972	32,300	51,850	315,353	16.44	106,619	111,176	356,615	32,800	90,604	28.73	160,201	46,701	113,500	1,054,021
2018	199,728	32,100	51,850	315,353	16.44	107,624	112,225	359,877	33,100	90,604	28.73	164,750	42,161	122,589	931,432
2019	198,484	31,900	51,850	315,353	16.44	108,629	113,273	363,139	33,400	90,604	28.73	169,299	37,257	132,042	799,390
2020	197,239	31,700	51,850	315,353	16.44	109,635	114,321	366,401	33,700	90,604	28.73	173,848	31,976	141,872	657,518
2021	196,368	31,560	51,850	315,353	16.44	109,823	114,518	367,053	33,760	90,604	28.73	175,379	26,301	149,079	508,439
2022	195,497	31,420	51,850	315,353	16.44	110,012	114,714	367,705	33,820	90,604	28.73	176,911	20,338	156,573	351,866
2023	194,626	31,280	51,850	315,353	16.44	110,200	114,911	368,358	33,880	90,604	28.73	178,442	14,075	164,368	187,498
2024	193,755	31,140	51,850	315,353	16.44	110,389	115,107	369,010	33,940	90,604	28.73	179,974	7,500	172,474	15,024
2025	192,884	31,000	51,850	315,353	16.44	110,577	115,304	369,662	34,000	90,604	28.73	181,505	601	180,904	165,880

資料5-3 シミュレーション(3) : 運用利回り2%

- 設定：・価格については1999年度値で固定
 ・保険料率、給付率は1999年度水準を維持
 ・受給開始年齢は70歳
 ・国庫負担は基礎年金給付費の3分の1

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当 たり保険料	平均標準報 酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当 たり給付費	給付率	不足金	運用収入 2%	運用収入 - 不 足金	年金積立金
2000	213,416	34,300	51,850	315,353	16.44	43,503	68,044	181,286	16,674	90,604	28.73	-7,590	26,960	34,549	1,382,537
2001	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	42,159	65,942	177,913	16,364	90,604	28.73	-12,343	27,651	39,993	1,422,530
2002	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	40,537	63,404	173,418	15,950	90,604	28.73	-21,486	28,451	49,937	1,472,467
2003	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	38,817	60,714	169,858	15,623	90,604	28.73	-26,017	29,449	55,466	1,527,933
2004	217,150	34,900	51,850	315,353	16.44	37,071	57,983	166,593	15,323	90,604	28.73	-29,644	30,559	60,203	1,588,136
2005	216,527	34,800	51,850	315,353	16.44	35,650	55,761	173,955	16,000	90,604	28.73	-22,461	31,763	54,224	1,642,360
2006	215,283	34,600	51,850	315,353	16.44	36,902	57,720	183,399	16,868	90,604	28.73	-11,067	32,847	43,914	1,686,274
2007	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	38,035	59,492	192,342	17,691	90,604	28.73	-240	33,725	33,966	1,720,240
2008	212,794	34,200	51,850	315,353	16.44	39,061	61,096	201,110	18,497	90,604	28.73	10,351	34,405	24,054	1,744,294
2009	211,550	34,000	51,850	315,353	16.44	40,051	62,645	208,395	19,167	90,604	28.73	19,438	34,886	15,447	1,759,741
2010	210,305	33,800	51,850	315,353	16.44	40,751	63,739	219,964	20,231	90,604	28.73	32,647	35,195	2,548	1,762,289
2011	208,937	33,580	51,850	315,353	16.44	42,313	66,182	231,061	21,252	90,604	28.73	45,993	35,246	10,748	1,751,541
2012	207,568	33,360	51,850	315,353	16.44	44,310	69,306	236,247	21,729	90,604	28.73	53,675	35,031	18,644	1,732,897
2013	206,199	33,140	51,850	315,353	16.44	45,172	70,654	240,048	22,079	90,604	28.73	59,331	34,658	24,673	1,708,224
2014	204,830	32,920	51,850	315,353	16.44	45,770	71,590	244,146	22,456	90,604	28.73	65,136	34,164	30,971	1,677,253
2015	203,461	32,700	51,850	315,353	16.44	46,428	72,619	246,535	22,675	90,604	28.73	69,264	33,545	35,719	1,641,533
2016	202,217	32,500	51,850	315,353	16.44	46,186	72,240	245,324	22,564	90,604	28.73	69,161	32,831	36,331	1,605,203
2017	200,972	32,300	51,850	315,353	16.44	45,968	71,900	252,762	23,248	90,604	28.73	77,721	32,104	45,617	1,559,586
2018	199,728	32,100	51,850	315,353	16.44	47,371	74,094	261,758	24,075	90,604	28.73	88,754	31,192	57,562	1,502,024
2019	198,484	31,900	51,850	315,353	16.44	49,067	76,746	271,616	24,982	90,604	28.73	100,812	30,040	70,772	1,431,252
2020	197,239	31,700	51,850	315,353	16.44	50,924	79,652	279,326	25,691	90,604	28.73	110,814	28,625	82,189	1,349,063
2021	196,368	31,560	51,850	315,353	16.44	51,993	81,323	283,895	26,112	90,604	28.73	116,857	26,981	89,876	1,259,187
2022	195,497	31,420	51,850	315,353	16.44	52,840	82,648	287,885	26,478	90,604	28.73	122,196	25,184	97,012	1,162,174
2023	194,626	31,280	51,850	315,353	16.44	53,579	83,804	290,502	26,719	90,604	28.73	126,101	23,243	102,858	1,059,317
2024	193,755	31,140	51,850	315,353	16.44	54,063	84,560	291,667	26,826	90,604	28.73	128,410	21,186	107,224	952,093
2025	192,884	31,000	51,850	315,353	16.44	54,276	84,894	292,986	26,948	90,604	28.73	130,721	19,042	111,679	840,414
2026	191,639	30,800	51,850	315,353	16.44	54,394	85,079	293,987	27,040	90,604	28.73	133,032	16,808	116,224	724,190
2027	190,395	30,600	51,850	315,353	16.44	54,421	85,121	293,973	27,038	90,604	28.73	134,278	14,484	119,794	604,396
2028	189,150	30,400	51,850	315,353	16.44	54,260	84,869	293,875	27,029	90,604	28.73	135,334	12,088	123,246	481,150
2029	187,906	30,200	51,850	315,353	16.44	54,084	84,595	293,829	27,025	90,604	28.73	136,433	9,623	126,810	354,340
2030	186,662	30,000	51,850	315,353	16.44	53,919	84,336	292,539	26,906	90,604	28.73	136,294	7,087	129,207	225,133
2031	184,857	29,710	51,850	315,353	16.44	53,695	83,985	295,503	27,179	90,604	28.73	140,937	4,503	136,434	88,699
2032	183,053	29,420	51,850	315,353	16.44	53,939	84,367	295,394	27,169	90,604	28.73	142,770	1,774	140,996	52,296

資料5 - 3 シミュレーション(3) : 運用利回り3%

- 設定 : ・価格については1999年度値で固定
 ・保険料率、給付率は1999年度水準を維持
 ・受給開始年齢は70歳
 ・国庫負担は基礎年金給付費の3分の1

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当たり保険料	平均標準報酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘定へのネットの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当たり給付費	給付率	不足金	運用収入3%	運用収入 - 不足金	年金積立金
2000	213,416	34,300	51,850	315,353	16.44	43,503	68,044	181,286	16,674	90,604	28.73	-7,590	40,440	48,029	1,396,017
2001	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	42,159	65,942	177,913	16,364	90,604	28.73	-12,343	41,881	54,223	1,450,240
2002	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	40,537	63,404	173,418	15,950	90,604	28.73	-21,486	43,507	64,993	1,515,233
2003	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	38,817	60,714	169,858	15,623	90,604	28.73	-26,017	45,457	71,474	1,586,707
2004	217,150	34,900	51,850	315,353	16.44	37,071	57,983	166,593	15,323	90,604	28.73	-29,644	47,601	77,246	1,663,952
2005	216,527	34,800	51,850	315,353	16.44	35,650	55,761	173,955	16,000	90,604	28.73	-22,461	49,919	72,380	1,736,332
2006	215,283	34,600	51,850	315,353	16.44	36,902	57,720	183,399	16,868	90,604	28.73	-11,067	52,090	63,157	1,799,489
2007	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	38,035	59,492	192,342	17,691	90,604	28.73	-240	53,985	54,225	1,853,714
2008	212,794	34,200	51,850	315,353	16.44	39,061	61,096	201,110	18,497	90,604	28.73	10,351	55,611	45,261	1,898,975
2009	211,550	34,000	51,850	315,353	16.44	40,051	62,645	208,395	19,167	90,604	28.73	19,438	56,969	37,531	1,936,506
2010	210,305	33,800	51,850	315,353	16.44	40,751	63,739	219,964	20,231	90,604	28.73	32,647	58,095	25,448	1,961,953
2011	208,937	33,580	51,850	315,353	16.44	42,313	66,182	231,061	21,252	90,604	28.73	45,993	58,859	12,865	1,974,819
2012	207,568	33,360	51,850	315,353	16.44	44,310	69,306	236,247	21,729	90,604	28.73	53,675	59,245	5,569	1,980,388
2013	206,199	33,140	51,850	315,353	16.44	45,172	70,654	240,048	22,079	90,604	28.73	59,331	59,412	81	1,980,469
2014	204,830	32,920	51,850	315,353	16.44	45,770	71,590	244,146	22,456	90,604	28.73	65,136	59,414	5,722	1,974,747
2015	203,461	32,700	51,850	315,353	16.44	46,428	72,619	246,535	22,675	90,604	28.73	69,264	59,242	10,022	1,964,725
2016	202,217	32,500	51,850	315,353	16.44	46,186	72,240	245,324	22,564	90,604	28.73	69,161	58,942	10,220	1,954,506
2017	200,972	32,300	51,850	315,353	16.44	45,968	71,900	252,762	23,248	90,604	28.73	77,721	58,635	19,086	1,935,420
2018	199,728	32,100	51,850	315,353	16.44	47,371	74,094	261,758	24,075	90,604	28.73	88,754	58,063	30,691	1,904,729
2019	198,484	31,900	51,850	315,353	16.44	49,067	76,746	271,616	24,982	90,604	28.73	100,812	57,142	43,671	1,861,059
2020	197,239	31,700	51,850	315,353	16.44	50,924	79,652	279,326	25,691	90,604	28.73	110,814	55,832	54,983	1,806,076
2021	196,368	31,560	51,850	315,353	16.44	51,993	81,323	283,895	26,112	90,604	28.73	116,857	54,182	62,675	1,743,401
2022	195,497	31,420	51,850	315,353	16.44	52,840	82,648	287,885	26,478	90,604	28.73	122,196	52,302	69,894	1,673,507
2023	194,626	31,280	51,850	315,353	16.44	53,579	83,804	290,502	26,719	90,604	28.73	126,101	50,205	75,896	1,597,611
2024	193,755	31,140	51,850	315,353	16.44	54,063	84,560	291,667	26,826	90,604	28.73	128,410	47,928	80,482	1,517,129
2025	192,884	31,000	51,850	315,353	16.44	54,276	84,894	292,986	26,948	90,604	28.73	130,721	45,514	85,207	1,431,922
2026	191,639	30,800	51,850	315,353	16.44	54,394	85,079	293,987	27,040	90,604	28.73	133,032	42,958	90,075	1,341,848
2027	190,395	30,600	51,850	315,353	16.44	54,421	85,121	293,973	27,038	90,604	28.73	134,278	40,255	94,023	1,247,825
2028	189,150	30,400	51,850	315,353	16.44	54,260	84,869	293,875	27,029	90,604	28.73	135,334	37,435	97,899	1,149,926
2029	187,906	30,200	51,850	315,353	16.44	54,084	84,595	293,829	27,025	90,604	28.73	136,433	34,498	101,935	1,047,991
2030	186,662	30,000	51,850	315,353	16.44	53,919	84,336	292,539	26,906	90,604	28.73	136,294	31,440	104,854	943,137
2031	184,857	29,710	51,850	315,353	16.44	53,695	83,985	295,503	27,179	90,604	28.73	140,937	28,294	112,642	830,494

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当 たり保険料	平均標準報 酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当 たり給付費	給付率	不足金	運用収入 3%	運用収入 - 不 足金	年金積立金
2032	183,053	29,420	51,850	315,353	16.44	53,939	84,367	295,394	27,169	90,604	28.73	142,770	24,915	117,855	712,640
2033	181,248	29,130	51,850	315,353	16.44	53,624	83,874	295,742	27,201	90,604	28.73	144,743	21,379	123,364	589,275
2034	179,444	28,840	51,850	315,353	16.44	53,396	83,517	296,129	27,237	90,604	28.73	146,806	17,678	129,128	460,147
2035	177,640	28,550	51,850	315,353	16.44	53,179	83,178	297,359	27,350	90,604	28.73	149,718	13,804	135,914	324,234
2036	175,835	28,260	51,850	315,353	16.44	53,116	83,080	294,714	27,107	90,604	28.73	148,842	9,727	139,115	185,118
2037	174,031	27,970	51,850	315,353	16.44	52,367	81,908	295,713	27,198	90,604	28.73	151,223	5,554	145,669	39,449
2038	172,226	27,680	51,850	315,353	16.44	52,271	81,758	296,348	27,257	90,604	28.73	153,609	1,183	152,426	112,977

資料5 - 3 シミュレーション(3) : 運用利回り4%

- 設定 : ・価格については1999年度値で固定
 ・保険料率、給付率は1999年度水準を維持
 ・受給開始年齢は70歳
 ・国庫負担は基礎年金給付費の3分の1

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当たり保険料	平均標準報酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘定へのネットの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当たり給付費	給付率	不足金	運用収入4%	運用収入 - 不足金	年金積立金
2000	213,416	34,300	51,850	315,353	16.44	43,503	68,044	181,286	16,674	90,604	28.73	-7,590	53,920	61,509	1,409,497
2001	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	42,159	65,942	177,913	16,364	90,604	28.73	-12,343	56,380	68,723	1,478,219
2002	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	40,537	63,404	173,418	15,950	90,604	28.73	-21,486	59,129	80,615	1,558,834
2003	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	38,817	60,714	169,858	15,623	90,604	28.73	-26,017	62,353	88,370	1,647,204
2004	217,150	34,900	51,850	315,353	16.44	37,071	57,983	166,593	15,323	90,604	28.73	-29,644	65,888	95,533	1,742,736
2005	216,527	34,800	51,850	315,353	16.44	35,650	55,761	173,955	16,000	90,604	28.73	-22,461	69,709	92,171	1,834,907
2006	215,283	34,600	51,850	315,353	16.44	36,902	57,720	183,399	16,868	90,604	28.73	-11,067	73,396	84,463	1,919,371
2007	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	38,035	59,492	192,342	17,691	90,604	28.73	-240	76,775	77,015	1,996,386
2008	212,794	34,200	51,850	315,353	16.44	39,061	61,096	201,110	18,497	90,604	28.73	10,351	79,855	69,505	2,065,890
2009	211,550	34,000	51,850	315,353	16.44	40,051	62,645	208,395	19,167	90,604	28.73	19,438	82,636	63,197	2,129,087
2010	210,305	33,800	51,850	315,353	16.44	40,751	63,739	219,964	20,231	90,604	28.73	32,647	85,163	52,516	2,181,604
2011	208,937	33,580	51,850	315,353	16.44	42,313	66,182	231,061	21,252	90,604	28.73	45,993	87,264	41,271	2,222,874
2012	207,568	33,360	51,850	315,353	16.44	44,310	69,306	236,247	21,729	90,604	28.73	53,675	88,915	35,240	2,258,114
2013	206,199	33,140	51,850	315,353	16.44	45,172	70,654	240,048	22,079	90,604	28.73	59,331	90,325	30,994	2,289,108
2014	204,830	32,920	51,850	315,353	16.44	45,770	71,590	244,146	22,456	90,604	28.73	65,136	91,564	26,428	2,315,536
2015	203,461	32,700	51,850	315,353	16.44	46,428	72,619	246,535	22,675	90,604	28.73	69,264	92,621	23,357	2,338,893
2016	202,217	32,500	51,850	315,353	16.44	46,186	72,240	245,324	22,564	90,604	28.73	69,161	93,556	24,394	2,363,288
2017	200,972	32,300	51,850	315,353	16.44	45,968	71,900	252,762	23,248	90,604	28.73	77,721	94,532	16,811	2,380,099
2018	199,728	32,100	51,850	315,353	16.44	47,371	74,094	261,758	24,075	90,604	28.73	88,754	95,204	6,450	2,386,549
2019	198,484	31,900	51,850	315,353	16.44	49,067	76,746	271,616	24,982	90,604	28.73	100,812	95,462	5,350	2,381,199
2020	197,239	31,700	51,850	315,353	16.44	50,924	79,652	279,326	25,691	90,604	28.73	110,814	95,248	15,566	2,365,632
2021	196,368	31,560	51,850	315,353	16.44	51,993	81,323	283,895	26,112	90,604	28.73	116,857	94,625	22,232	2,343,400
2022	195,497	31,420	51,850	315,353	16.44	52,840	82,648	287,885	26,478	90,604	28.73	122,196	93,736	28,460	2,314,940
2023	194,626	31,280	51,850	315,353	16.44	53,579	83,804	290,502	26,719	90,604	28.73	126,101	92,598	33,503	2,281,437
2024	193,755	31,140	51,850	315,353	16.44	54,063	84,560	291,667	26,826	90,604	28.73	128,410	91,257	37,153	2,244,284
2025	192,884	31,000	51,850	315,353	16.44	54,276	84,894	292,986	26,948	90,604	28.73	130,721	89,771	40,949	2,203,335
2026	191,639	30,800	51,850	315,353	16.44	54,394	85,079	293,987	27,040	90,604	28.73	133,032	88,133	44,899	2,158,436
2027	190,395	30,600	51,850	315,353	16.44	54,421	85,121	293,973	27,038	90,604	28.73	134,278	86,337	47,941	2,110,495
2028	189,150	30,400	51,850	315,353	16.44	54,260	84,869	293,875	27,029	90,604	28.73	135,334	84,420	50,914	2,059,581
2029	187,906	30,200	51,850	315,353	16.44	54,084	84,595	293,829	27,025	90,604	28.73	136,433	82,383	54,050	2,005,532
2030	186,662	30,000	51,850	315,353	16.44	53,919	84,336	292,539	26,906	90,604	28.73	136,294	80,221	56,073	1,949,459
2031	184,857	29,710	51,850	315,353	16.44	53,695	83,985	295,503	27,179	90,604	28.73	140,937	77,978	62,958	1,886,501

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当 たり保険料	平均標準報 酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当 たり給付費	給付率	不足金	運用収入 4%	運用収入 - 不 足金	年金積立金
2032	183,053	29,420	51,850	315,353	16.44	53,939	84,367	295,394	27,169	90,604	28.73	142,770	75,460	67,310	1,819,191
2033	181,248	29,130	51,850	315,353	16.44	53,624	83,874	295,742	27,201	90,604	28.73	144,743	72,768	71,976	1,747,215
2034	179,444	28,840	51,850	315,353	16.44	53,396	83,517	296,129	27,237	90,604	28.73	146,806	69,889	76,918	1,670,298
2035	177,640	28,550	51,850	315,353	16.44	53,179	83,178	297,359	27,350	90,604	28.73	149,718	66,812	82,906	1,587,391
2036	175,835	28,260	51,850	315,353	16.44	53,116	83,080	294,714	27,107	90,604	28.73	148,842	63,496	85,347	1,502,045
2037	174,031	27,970	51,850	315,353	16.44	52,367	81,908	295,713	27,198	90,604	28.73	151,223	60,082	91,141	1,410,904
2038	172,226	27,680	51,850	315,353	16.44	52,271	81,758	296,348	27,257	90,604	28.73	153,609	56,436	97,173	1,313,731
2039	170,422	27,390	51,850	315,353	16.44	52,114	81,512	297,589	27,371	90,604	28.73	156,566	52,549	104,016	1,209,714
2040	168,618	27,100	51,850	315,353	16.44	52,065	81,436	299,929	27,586	90,604	28.73	160,682	48,389	112,293	1,097,421
2041	166,938	26,830	51,850	315,353	16.44	51,834	81,074	300,179	27,609	90,604	28.73	162,482	43,897	118,585	978,836
2042	165,258	26,560	51,850	315,353	16.44	51,798	81,018	301,699	27,749	90,604	28.73	165,661	39,153	126,508	852,328
2043	163,578	26,290	51,850	315,353	16.44	51,980	81,303	304,041	27,964	90,604	28.73	169,787	34,093	135,693	716,635
2044	161,898	26,020	51,850	315,353	16.44	52,303	81,808	306,629	28,202	90,604	28.73	174,236	28,665	145,571	571,064
2045	160,218	25,750	51,850	315,353	16.44	52,665	82,375	308,620	28,386	90,604	28.73	178,112	22,843	155,269	415,795
2046	158,538	25,480	51,850	315,353	16.44	52,924	82,779	310,454	28,554	90,604	28.73	181,772	16,632	165,140	250,655
2047	156,858	25,210	51,850	315,353	16.44	53,154	83,139	311,443	28,645	90,604	28.73	184,570	10,026	174,544	76,111
2048	155,178	24,940	51,850	315,353	16.44	53,238	83,271	311,990	28,696	90,604	28.73	186,845	3,044	183,800	107,689

資料5 - 4 シミュレーション(4) : 運用利回り2%

- 設定 : ・ 価格については1999年度値で固定
 ・ 保険料率、給付率は1999年度水準を維持
 ・ 受給開始年齢は70歳
 ・ 国庫負担は基礎年金給付費の2分の1

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当 たり保険料	平均標準報 酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当 たり給付費	給付率	不足金	運用収入 2%	運用収入 - 不 足金	年金積立金
2000	213,416	34,300	51,850	315,353	16.44	65,255	68,044	181,286	16,674	90,604	28.73	-29,341	26,960	56,301	1,404,288
2001	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	63,238	65,942	177,913	16,364	90,604	28.73	-33,422	28,086	61,508	1,465,796
2002	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	60,805	63,404	173,418	15,950	90,604	28.73	-41,754	29,316	71,070	1,536,866
2003	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	58,225	60,714	169,858	15,623	90,604	28.73	-45,425	30,737	76,162	1,613,029
2004	217,150	34,900	51,850	315,353	16.44	55,606	57,983	166,593	15,323	90,604	28.73	-48,180	32,261	80,440	1,693,469
2005	216,527	34,800	51,850	315,353	16.44	53,475	55,761	173,955	16,000	90,604	28.73	-40,286	33,869	74,156	1,767,625
2006	215,283	34,600	51,850	315,353	16.44	55,354	57,720	183,399	16,868	90,604	28.73	-29,518	35,352	64,871	1,832,496
2007	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	57,053	59,492	192,342	17,691	90,604	28.73	-19,258	36,650	55,908	1,888,404
2008	212,794	34,200	51,850	315,353	16.44	58,592	61,096	201,110	18,497	90,604	28.73	-9,180	37,768	46,948	1,935,352
2009	211,550	34,000	51,850	315,353	16.44	60,076	62,645	208,395	19,167	90,604	28.73	-587	38,707	39,294	1,974,646
2010	210,305	33,800	51,850	315,353	16.44	61,127	63,739	219,964	20,231	90,604	28.73	12,272	39,493	27,221	2,001,867
2011	208,937	33,580	51,850	315,353	16.44	63,469	66,182	231,061	21,252	90,604	28.73	24,837	40,037	15,200	2,017,067
2012	207,568	33,360	51,850	315,353	16.44	66,465	69,306	236,247	21,729	90,604	28.73	31,520	40,341	8,821	2,025,888
2013	206,199	33,140	51,850	315,353	16.44	67,757	70,654	240,048	22,079	90,604	28.73	36,745	40,518	3,773	2,029,661
2014	204,830	32,920	51,850	315,353	16.44	68,655	71,590	244,146	22,456	90,604	28.73	42,251	40,593	1,658	2,028,003
2015	203,461	32,700	51,850	315,353	16.44	69,642	72,619	246,535	22,675	90,604	28.73	46,050	40,560	5,490	2,022,513
2016	202,217	32,500	51,850	315,353	16.44	69,279	72,240	245,324	22,564	90,604	28.73	46,068	40,450	5,618	2,016,895
2017	200,972	32,300	51,850	315,353	16.44	68,952	71,900	252,762	23,248	90,604	28.73	54,737	40,338	14,399	2,002,496
2018	199,728	32,100	51,850	315,353	16.44	71,057	74,094	261,758	24,075	90,604	28.73	65,068	40,050	25,018	1,977,478
2019	198,484	31,900	51,850	315,353	16.44	73,600	76,746	271,616	24,982	90,604	28.73	76,279	39,550	36,729	1,940,749
2020	197,239	31,700	51,850	315,353	16.44	76,386	79,652	279,326	25,691	90,604	28.73	85,352	38,815	46,537	1,894,211
2021	196,368	31,560	51,850	315,353	16.44	77,989	81,323	283,895	26,112	90,604	28.73	90,861	37,884	52,977	1,841,235
2022	195,497	31,420	51,850	315,353	16.44	79,260	82,648	287,885	26,478	90,604	28.73	95,776	36,825	58,952	1,782,283
2023	194,626	31,280	51,850	315,353	16.44	80,369	83,804	290,502	26,719	90,604	28.73	99,311	35,646	63,666	1,718,617
2024	193,755	31,140	51,850	315,353	16.44	81,094	84,560	291,667	26,826	90,604	28.73	101,379	34,372	67,006	1,651,611
2025	192,884	31,000	51,850	315,353	16.44	81,414	84,894	292,986	26,948	90,604	28.73	103,583	33,032	70,550	1,581,061
2026	191,639	30,800	51,850	315,353	16.44	81,591	85,079	293,987	27,040	90,604	28.73	105,835	31,621	74,214	1,506,846
2027	190,395	30,600	51,850	315,353	16.44	81,632	85,121	293,973	27,038	90,604	28.73	107,067	30,137	76,931	1,429,916
2028	189,150	30,400	51,850	315,353	16.44	81,390	84,869	293,875	27,029	90,604	28.73	108,204	28,598	79,605	1,350,311
2029	187,906	30,200	51,850	315,353	16.44	81,127	84,595	293,829	27,025	90,604	28.73	109,391	27,006	82,385	1,267,926
2030	186,662	30,000	51,850	315,353	16.44	80,879	84,336	292,539	26,906	90,604	28.73	109,334	25,359	83,976	1,183,950

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当 たり保険料	平均標準報 酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当 たり給付費	給付率	不足金	運用収入 2%	運用収入 - 不 足金	年金積立金
2031	184,857	29,710	51,850	315,353	16.44	80,542	83,985	295,503	27,179	90,604	28.73	114,089	23,679	90,410	1,093,540
2032	183,053	29,420	51,850	315,353	16.44	80,908	84,367	295,394	27,169	90,604	28.73	115,800	21,871	93,929	999,611
2033	181,248	29,130	51,850	315,353	16.44	80,435	83,874	295,742	27,201	90,604	28.73	117,931	19,992	97,939	901,672
2034	179,444	28,840	51,850	315,353	16.44	80,093	83,517	296,129	27,237	90,604	28.73	120,109	18,033	102,075	799,596
2035	177,640	28,550	51,850	315,353	16.44	79,768	83,178	297,359	27,350	90,604	28.73	123,129	15,992	107,137	692,459
2036	175,835	28,260	51,850	315,353	16.44	79,674	83,080	294,714	27,107	90,604	28.73	122,284	13,849	108,435	584,024
2037	174,031	27,970	51,850	315,353	16.44	78,550	81,908	295,713	27,198	90,604	28.73	125,039	11,680	113,359	470,665
2038	172,226	27,680	51,850	315,353	16.44	78,407	81,758	296,348	27,257	90,604	28.73	127,474	9,413	118,060	352,605
2039	170,422	27,390	51,850	315,353	16.44	78,171	81,512	297,589	27,371	90,604	28.73	130,509	7,052	123,457	229,148
2040	168,618	27,100	51,850	315,353	16.44	78,098	81,436	299,929	27,586	90,604	28.73	134,649	4,583	130,066	99,082
2041	166,938	26,830	51,850	315,353	16.44	77,750	81,074	300,179	27,609	90,604	28.73	136,565	1,982	134,583	35,501

資料5 - 4 シミュレーション(4) : 運用利回り3%

- 設定 : ・ 価格については1999年度値で固定
 ・ 保険料率、給付率は1999年度水準を維持
 ・ 受給開始年齢は70歳
 ・ 国庫負担は基礎年金給付費の2分の1

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当 たり保険料	平均標準報 酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当 たり給付費	給付率	不足金	運用収入 3%	運用収入 - 不 足金	年金積立金
2000	213,416	34,300	51,850	315,353	16.44	65,255	68,044	181,286	16,674	90,604	28.73	-29,341	40,440	69,781	1,417,768
2001	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	63,238	65,942	177,913	16,364	90,604	28.73	-33,422	42,533	75,955	1,493,723
2002	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	60,805	63,404	173,418	15,950	90,604	28.73	-41,754	44,812	86,566	1,580,289
2003	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	58,225	60,714	169,858	15,623	90,604	28.73	-45,425	47,409	92,834	1,673,123
2004	217,150	34,900	51,850	315,353	16.44	55,606	57,983	166,593	15,323	90,604	28.73	-48,180	50,194	98,374	1,771,496
2005	216,527	34,800	51,850	315,353	16.44	53,475	55,761	173,955	16,000	90,604	28.73	-40,286	53,145	93,431	1,864,928
2006	215,283	34,600	51,850	315,353	16.44	55,354	57,720	183,399	16,868	90,604	28.73	-29,518	55,948	85,466	1,950,394
2007	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	57,053	59,492	192,342	17,691	90,604	28.73	-19,258	58,512	77,770	2,028,164
2008	212,794	34,200	51,850	315,353	16.44	58,592	61,096	201,110	18,497	90,604	28.73	-9,180	60,845	70,025	2,098,189
2009	211,550	34,000	51,850	315,353	16.44	60,076	62,645	208,395	19,167	90,604	28.73	-587	62,946	63,533	2,161,721
2010	210,305	33,800	51,850	315,353	16.44	61,127	63,739	219,964	20,231	90,604	28.73	12,272	64,852	52,580	2,214,301
2011	208,937	33,580	51,850	315,353	16.44	63,469	66,182	231,061	21,252	90,604	28.73	24,837	66,429	41,592	2,255,893
2012	207,568	33,360	51,850	315,353	16.44	66,465	69,306	236,247	21,729	90,604	28.73	31,520	67,677	36,157	2,292,050
2013	206,199	33,140	51,850	315,353	16.44	67,757	70,654	240,048	22,079	90,604	28.73	36,745	68,761	32,016	2,324,066
2014	204,830	32,920	51,850	315,353	16.44	68,655	71,590	244,146	22,456	90,604	28.73	42,251	69,722	27,471	2,351,537
2015	203,461	32,700	51,850	315,353	16.44	69,642	72,619	246,535	22,675	90,604	28.73	46,050	70,546	24,496	2,376,033
2016	202,217	32,500	51,850	315,353	16.44	69,279	72,240	245,324	22,564	90,604	28.73	46,068	71,281	25,213	2,401,246
2017	200,972	32,300	51,850	315,353	16.44	68,952	71,900	252,762	23,248	90,604	28.73	54,737	72,037	17,301	2,418,547
2018	199,728	32,100	51,850	315,353	16.44	71,057	74,094	261,758	24,075	90,604	28.73	65,068	72,556	7,488	2,426,035
2019	198,484	31,900	51,850	315,353	16.44	73,600	76,746	271,616	24,982	90,604	28.73	76,279	72,781	3,498	2,422,537
2020	197,239	31,700	51,850	315,353	16.44	76,386	79,652	279,326	25,691	90,604	28.73	85,352	72,676	12,676	2,409,861
2021	196,368	31,560	51,850	315,353	16.44	77,989	81,323	283,895	26,112	90,604	28.73	90,861	72,296	18,565	2,391,296
2022	195,497	31,420	51,850	315,353	16.44	79,260	82,648	287,885	26,478	90,604	28.73	95,776	71,739	24,037	2,367,258
2023	194,626	31,280	51,850	315,353	16.44	80,369	83,804	290,502	26,719	90,604	28.73	99,311	71,018	28,294	2,338,964
2024	193,755	31,140	51,850	315,353	16.44	81,094	84,560	291,667	26,826	90,604	28.73	101,379	70,169	31,210	2,307,755
2025	192,884	31,000	51,850	315,353	16.44	81,414	84,894	292,986	26,948	90,604	28.73	103,583	69,233	34,350	2,273,405
2026	191,639	30,800	51,850	315,353	16.44	81,591	85,079	293,987	27,040	90,604	28.73	105,835	68,202	37,633	2,235,772
2027	190,395	30,600	51,850	315,353	16.44	81,632	85,121	293,973	27,038	90,604	28.73	107,067	67,073	39,994	2,195,777
2028	189,150	30,400	51,850	315,353	16.44	81,390	84,869	293,875	27,029	90,604	28.73	108,204	65,873	42,330	2,153,447
2029	187,906	30,200	51,850	315,353	16.44	81,127	84,595	293,829	27,025	90,604	28.73	109,391	64,603	44,787	2,108,660
2030	186,662	30,000	51,850	315,353	16.44	80,879	84,336	292,539	26,906	90,604	28.73	109,334	63,260	46,075	2,062,585

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当 たり保険料	平均標準報 酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当 たり給付費	給付率	不足金	運用収入 3%	運用収入 - 不 足金	年金積立金
2031	184,857	29,710	51,850	315,353	16.44	80,542	83,985	295,503	27,179	90,604	28.73	114,089	61,878	52,211	2,010,374
2032	183,053	29,420	51,850	315,353	16.44	80,908	84,367	295,394	27,169	90,604	28.73	115,800	60,311	55,489	1,954,885
2033	181,248	29,130	51,850	315,353	16.44	80,435	83,874	295,742	27,201	90,604	28.73	117,931	58,647	59,285	1,895,600
2034	179,444	28,840	51,850	315,353	16.44	80,093	83,517	296,129	27,237	90,604	28.73	120,109	56,868	63,241	1,832,359
2035	177,640	28,550	51,850	315,353	16.44	79,768	83,178	297,359	27,350	90,604	28.73	123,129	54,971	68,158	1,764,201
2036	175,835	28,260	51,850	315,353	16.44	79,674	83,080	294,714	27,107	90,604	28.73	122,284	52,926	69,358	1,694,843
2037	174,031	27,970	51,850	315,353	16.44	78,550	81,908	295,713	27,198	90,604	28.73	125,039	50,845	74,194	1,620,648
2038	172,226	27,680	51,850	315,353	16.44	78,407	81,758	296,348	27,257	90,604	28.73	127,474	48,619	78,854	1,541,794
2039	170,422	27,390	51,850	315,353	16.44	78,171	81,512	297,589	27,371	90,604	28.73	130,509	46,254	84,255	1,457,539
2040	168,618	27,100	51,850	315,353	16.44	78,098	81,436	299,929	27,586	90,604	28.73	134,649	43,726	90,923	1,366,616
2041	166,938	26,830	51,850	315,353	16.44	77,750	81,074	300,179	27,609	90,604	28.73	136,565	40,998	95,566	1,271,050
2042	165,258	26,560	51,850	315,353	16.44	77,697	81,018	301,699	27,749	90,604	28.73	139,762	38,131	101,631	1,169,419
2043	163,578	26,290	51,850	315,353	16.44	77,970	81,303	304,041	27,964	90,604	28.73	143,796	35,083	108,714	1,060,705
2044	161,898	26,020	51,850	315,353	16.44	78,454	81,808	306,629	28,202	90,604	28.73	148,085	31,821	116,264	944,441
2045	160,218	25,750	51,850	315,353	16.44	78,998	82,375	308,620	28,386	90,604	28.73	151,779	28,333	123,446	820,996
2046	158,538	25,480	51,850	315,353	16.44	79,386	82,779	310,454	28,554	90,604	28.73	155,310	24,630	130,680	690,316
2047	156,858	25,210	51,850	315,353	16.44	79,731	83,139	311,443	28,645	90,604	28.73	157,993	20,709	137,284	553,032
2048	155,178	24,940	51,850	315,353	16.44	79,857	83,271	311,990	28,696	90,604	28.73	160,226	16,591	143,635	409,398
2049	153,498	24,670	51,850	315,353	16.44	79,868	83,282	311,998	28,696	90,604	28.73	161,914	12,282	149,632	259,765
2050	151,818	24,400	51,850	315,353	16.44	79,741	83,149	312,002	28,697	90,604	28.73	163,592	7,793	155,799	103,966

資料5 - 4 シミュレーション(4) : 運用利回り4%

- 設定 : ・価格については1999年度値で固定
 ・保険料率、給付率は1999年度水準を維持
 ・受給開始年齢は70歳
 ・国庫負担は基礎年金給付費の2分の1

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当 たり保険料	平均標準報 酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当 たり給付費	給付率	不足金	運用収入 4%	運用収入 - 不足金	年金積立金
2000	213,416	34,300	51,850	315,353	16.44	65,255	68,044	181,286	16,674	90,604	28.73	-29,341	53,920	83,261	1,431,248
2001	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	63,238	65,942	177,913	16,364	90,604	28.73	-33,422	57,250	90,672	1,521,920
2002	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	60,805	63,404	173,418	15,950	90,604	28.73	-41,754	60,877	102,631	1,624,551
2003	217,772	35,000	51,850	315,353	16.44	58,225	60,714	169,858	15,623	90,604	28.73	-45,425	64,982	110,407	1,734,958
2004	217,150	34,900	51,850	315,353	16.44	55,606	57,983	166,593	15,323	90,604	28.73	-48,180	69,398	117,578	1,852,536
2005	216,527	34,800	51,850	315,353	16.44	53,475	55,761	173,955	16,000	90,604	28.73	-40,286	74,101	114,388	1,966,924
2006	215,283	34,600	51,850	315,353	16.44	55,354	57,720	183,399	16,868	90,604	28.73	-29,518	78,677	108,195	2,075,120
2007	214,039	34,400	51,850	315,353	16.44	57,053	59,492	192,342	17,691	90,604	28.73	-19,258	83,005	102,263	2,177,382
2008	212,794	34,200	51,850	315,353	16.44	58,592	61,096	201,110	18,497	90,604	28.73	-9,180	87,095	96,275	2,273,657
2009	211,550	34,000	51,850	315,353	16.44	60,076	62,645	208,395	19,167	90,604	28.73	-587	90,946	91,533	2,365,191
2010	210,305	33,800	51,850	315,353	16.44	61,127	63,739	219,964	20,231	90,604	28.73	12,272	94,608	82,336	2,447,527
2011	208,937	33,580	51,850	315,353	16.44	63,469	66,182	231,061	21,252	90,604	28.73	24,837	97,901	73,064	2,520,591
2012	207,568	33,360	51,850	315,353	16.44	66,465	69,306	236,247	21,729	90,604	28.73	31,520	100,824	69,303	2,589,894
2013	206,199	33,140	51,850	315,353	16.44	67,757	70,654	240,048	22,079	90,604	28.73	36,745	103,596	66,851	2,656,745
2014	204,830	32,920	51,850	315,353	16.44	68,655	71,590	244,146	22,456	90,604	28.73	42,251	106,270	64,019	2,720,764
2015	203,461	32,700	51,850	315,353	16.44	69,642	72,619	246,535	22,675	90,604	28.73	46,050	108,831	62,780	2,783,544
2016	202,217	32,500	51,850	315,353	16.44	69,279	72,240	245,324	22,564	90,604	28.73	46,068	111,342	65,273	2,848,817
2017	200,972	32,300	51,850	315,353	16.44	68,952	71,900	252,762	23,248	90,604	28.73	54,737	113,953	59,216	2,908,034
2018	199,728	32,100	51,850	315,353	16.44	71,057	74,094	261,758	24,075	90,604	28.73	65,068	116,321	51,253	2,959,287
2019	198,484	31,900	51,850	315,353	16.44	73,600	76,746	271,616	24,982	90,604	28.73	76,279	118,371	42,092	3,001,379
2020	197,239	31,700	51,850	315,353	16.44	76,386	79,652	279,326	25,691	90,604	28.73	85,352	120,055	34,703	3,036,082
2021	196,368	31,560	51,850	315,353	16.44	77,989	81,323	283,895	26,112	90,604	28.73	90,861	121,443	30,582	3,066,664
2022	195,497	31,420	51,850	315,353	16.44	79,260	82,648	287,885	26,478	90,604	28.73	95,776	122,667	26,890	3,093,555
2023	194,626	31,280	51,850	315,353	16.44	80,369	83,804	290,502	26,719	90,604	28.73	99,311	123,742	24,431	3,117,986
2024	193,755	31,140	51,850	315,353	16.44	81,094	84,560	291,667	26,826	90,604	28.73	101,379	124,719	23,341	3,141,326
2025	192,884	31,000	51,850	315,353	16.44	81,414	84,894	292,986	26,948	90,604	28.73	103,583	125,653	22,070	3,163,397
2026	191,639	30,800	51,850	315,353	16.44	81,591	85,079	293,987	27,040	90,604	28.73	105,835	126,536	20,701	3,184,097
2027	190,395	30,600	51,850	315,353	16.44	81,632	85,121	293,973	27,038	90,604	28.73	107,067	127,364	20,296	3,204,394
2028	189,150	30,400	51,850	315,353	16.44	81,390	84,869	293,875	27,029	90,604	28.73	108,204	128,176	19,972	3,224,366
2029	187,906	30,200	51,850	315,353	16.44	81,127	84,595	293,829	27,025	90,604	28.73	109,391	128,975	19,584	3,243,950
2030	186,662	30,000	51,850	315,353	16.44	80,879	84,336	292,539	26,906	90,604	28.73	109,334	129,758	20,424	3,264,373

単位	億円	千人	円	円	%	億円	億円	億円	千人	円	%	億円	億円	億円	億円
	保険料収入	加入者数	1人1月当 たり保険料	平均標準報 酬月額	保険料率	国庫負担	基礎年金勘 定へのネッ トの繰入額	保険給付費	受給者数	1人1月当 たり給付費	給付率	不足金	運用収入 4%	運用収入 - 不足金	年金積立金
2031	184,857	29,710	51,850	315,353	16.44	80,542	83,985	295,503	27,179	90,604	28.73	114,089	130,575	16,486	3,280,859
2032	183,053	29,420	51,850	315,353	16.44	80,908	84,367	295,394	27,169	90,604	28.73	115,800	131,234	15,434	3,296,293
2033	181,248	29,130	51,850	315,353	16.44	80,435	83,874	295,742	27,201	90,604	28.73	117,931	131,852	13,920	3,310,214
2034	179,444	28,840	51,850	315,353	16.44	80,093	83,517	296,129	27,237	90,604	28.73	120,109	132,409	12,300	3,322,514
2035	177,640	28,550	51,850	315,353	16.44	79,768	83,178	297,359	27,350	90,604	28.73	123,129	132,901	9,772	3,332,285
2036	175,835	28,260	51,850	315,353	16.44	79,674	83,080	294,714	27,107	90,604	28.73	122,284	133,291	11,007	3,343,292
2037	174,031	27,970	51,850	315,353	16.44	78,550	81,908	295,713	27,198	90,604	28.73	125,039	133,732	8,692	3,351,985
2038	172,226	27,680	51,850	315,353	16.44	78,407	81,758	296,348	27,257	90,604	28.73	127,474	134,079	6,606	3,358,590
2039	170,422	27,390	51,850	315,353	16.44	78,171	81,512	297,589	27,371	90,604	28.73	130,509	134,344	3,835	3,362,425
2040	168,618	27,100	51,850	315,353	16.44	78,098	81,436	299,929	27,586	90,604	28.73	134,649	134,497	152	3,362,273
2041	166,938	26,830	51,850	315,353	16.44	77,750	81,074	300,179	27,609	90,604	28.73	136,565	134,491	2,074	3,360,199
2042	165,258	26,560	51,850	315,353	16.44	77,697	81,018	301,699	27,749	90,604	28.73	139,762	134,408	5,354	3,354,845
2043	163,578	26,290	51,850	315,353	16.44	77,970	81,303	304,041	27,964	90,604	28.73	143,796	134,194	9,603	3,345,242
2044	161,898	26,020	51,850	315,353	16.44	78,454	81,808	306,629	28,202	90,604	28.73	148,085	133,810	14,275	3,330,967
2045	160,218	25,750	51,850	315,353	16.44	78,998	82,375	308,620	28,386	90,604	28.73	151,779	133,239	18,540	3,312,426
2046	158,538	25,480	51,850	315,353	16.44	79,386	82,779	310,454	28,554	90,604	28.73	155,310	132,497	22,813	3,289,614
2047	156,858	25,210	51,850	315,353	16.44	79,731	83,139	311,443	28,645	90,604	28.73	157,993	131,585	26,408	3,263,205
2048	155,178	24,940	51,850	315,353	16.44	79,857	83,271	311,990	28,696	90,604	28.73	160,226	130,528	29,697	3,233,508
2049	153,498	24,670	51,850	315,353	16.44	79,868	83,282	311,998	28,696	90,604	28.73	161,914	129,340	32,574	3,200,934
2050	151,818	24,400	51,850	315,353	16.44	79,741	83,149	312,002	28,697	90,604	28.73	163,592	128,037	35,555	3,165,379